

22年の建築着工 コロナ前水準戻らず マンション6.8%増も

国交省
まとめ
国交省
まとめ

国土交通省がまとめた建築着工統計調査によると、2022年の着工戸数は85万9529戸（前年比0.4%増）だった。過去10年で比較するとコロナ禍の影響が色濃かった20年、21年に次ぐ低水準。分譲住宅のうちマンションに限った着工戸数も10万8298戸（6.8%増）となり、年11万戸以上だったコロナ禍以前の水準には戻っていない。

利用関係別では持ち家が25万3287戸（11.3%減）、貸家が34万5080戸（7.4%増）、分譲住宅が25万5487戸（4.7%増）。分譲住宅のうち一戸建ては14万5992戸（3.5%増）だった。直近の22年12月の着工戸数を見ても、前年同期比で貸家と分譲住宅は増加、持ち家は減少と明暗が分かれており、持ち家の大幅減が全体の回復にブレーキをかける形になっている。

民間非居住用建築物の22年の着工床面積は4365万平方メートル（0.5%減）。過去10年では20年、19年に次いで小さかった。主な用途別では事務所が514万平方メートル（27.4%減）、店舗が415万平方メートル（2.7%減）、工場が860万平方メートル（27.4%増）、倉庫が1319万平方メートル（1.3%増）だった。

足元の状況を見ると、22年12月の民間非居住用建築物は316万平方メートルが着工。前年同月比29.3%減となり、過去10年で最も小さい水準だった。特に事務所用途と倉庫用途は前年同期からはほぼ半減。工場用途は微増だった。

過去10年最大の16.5兆円 国交省まとめ 大手50社22年受注

過去10年最大の16.5兆円

国交省まとめ 大手50社22年受注

国土交通省がまとめた建設大手50社の工事受注動態統計調査によると、2022年の受注総額は過去10年で最大の16兆5482億円(前年比4.8%増)だった。1998年(16兆7747億円)以来の高水準となる。国内の民間工事は過去10年で最大の11兆9901億円(7.8%増)と好調。特に製造業からの受注額は3兆3040億円(46.7%増)に達し、1991年以来となる3兆円を突破した。非製造業は8兆6861億円(2.1%減)で、不動産業や情報通信業からの受注額が増加している。

国内の公共工事は3兆3435億円(12.1%減)。うち国の機関は2兆2612億円(14.4%減)、地方の機関は1兆0823億円(7.1%減)だった。海外工事は6895億円(78.0%増)。工事種類で分けると建築が11兆4984億円(8.4%増)、土木が5兆0498億円(2.5%減)だった。

足元の受注動向も好調で、22年12月の受注総額は前年同月比8.5%増の1兆7593億円。国内の民間工事は13.6%増の1兆4275億円、国内の公共工事は12.9%増の3208億円だった。

22年の平均有効求人倍率

建設・採掘は5.05倍

建設業就業者479万人に減少

厚労、総務省

厚生労働省がまとめた2022年(1～12月)の平均有効求人倍率によると、職業別で「建設・採掘」は前年比0.09ポイント高い5.05倍となった。前年を上回るのはコロナ禍前の19年以来となる。

総務省の労働力調査によると、22年の建設業の就業者数は前年から6万人減の479万人。うち男性は394万人(前年から8万人減)、女性は85万人(2万人増)だった。

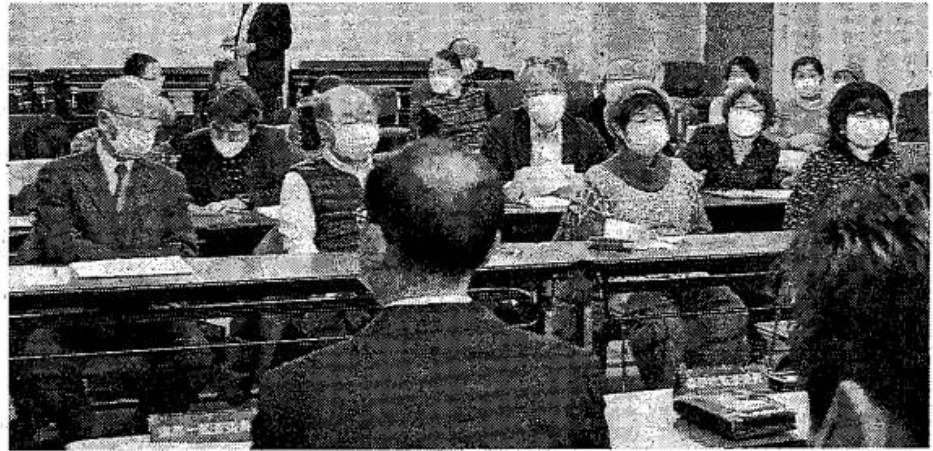
建設・採掘関係の職業の平均有効求人倍率を見ると、「建設躯体工事」が9.31倍(前年から0.64ポイント上昇)で最も高かった。次

いで「土木」5.79倍(増減なし)、「建設」4.29倍(0.26ポイント上昇)、「電気工事」3.24倍(0.15ポイント低下)の順になった。

建設・採掘関係とは別の「専門的・技術的職業」に分類される「建築・土木・測量技術者」は5.51倍(0.28ポイント上昇)、「輸送・機械運転の職業」に分類される「定置・建設機械運転の職業」は1.83倍(0.18ポイント低下)だった。

建設業を含め全産業の22年の平均有効求人倍率は1.28倍(0.15ポイント上昇)、平均就業者数は前年を10万人上回る6723万人となった。

不当鑑定疑惑調査を



監査委員（手前）に意見陳述する請求人ら（正面）＝2日、大阪市役所

大阪IR賃料監査請求 市民迫る

カジノを中核とする
統合型リゾート（IR）
予定地の賃料が不
事に安く算定された疑
惑をめぐり、市とIR
事業者の間で予定され

る借地権設定契約締結の差し止めを求める住民監査請求の請求人意見陳述が2日、大阪市役所で行われました。

「おおさか市民ネットワーク」代表の藤永延代氏ら市民97人が請求人として先月16日、市監査事務局に請求書を提出。藤永氏をはじめ、カジノに反対する市民9人が多角的な視点から意見陳述し、土地鑑定疑惑を徹底調査し、市民に真実を明らかにするよう求めました。

藤永氏は「市が鑑定を依頼した4社のうち3社の評価額が完全に1平方メートル428円に一致するのは、談合の疑

いが濃厚」だと指摘。

「超安値の金額を算出した疑惑を、誰に付度（そんたく）することなくしっかり調べてほしい」「土地価格12万円とする積算根拠も不動産鑑定評価基準に照らして明確にしてほしい」と監査委員に迫りました。

監査委員から「鑑定一致がありえない証拠、根拠があるのか」との質問に対し、請求人側は「こちらが持っていたら逆におかしい。独立した調査権を持つ監査委員が調べるべきもの」と強調しました。

監査の結論は3月17日に出る予定です。

■資材高で採算低下、人手も不足

2025年国際博覧会（大阪・関西万博）の会場整備に逆風が吹いている。工事の予定価格決定後に資材が値上がりし、受注業者にとっての採算性が低下。実施した入札のおよそ半数が不成立に終わった。旺盛な建設需要も受注業者の強気を後押しし、2年後に迫る開幕準備への不安が強まっている。

「間に合うのか」

「本当にこの状況で本番に間に合うのか」。1月下旬、工事の再入札決定を伝える文書を見た大阪府幹部は焦りを隠さなかった。

パビリオンの建設やイベント広場の整備では価格や品質、技術提案を多角的に審査する総合評価方式などの入札で受注業者を選定する。22年6月以降に実施した21件の入札のうち、応札がゼロだったり、応札価格が予定価格を上回ったりするなど10件が不成立に終わった。

大きな要因とみられるのが資材の高騰だ。予定価格は22年3月時点の鋼材価格などを基に算定しており、足元の物価高は織り込んでいない。ビル

大阪万博整備 進めぬ入札

の柱などに使うH形鋼の市場価格は過去1年間で1割上昇し「万博工事で利益を出すのは難しい」（中堅ゼネコン幹部）。

大和証券の寺岡秀明チーフアナリストは「採算に見合わない工事への参加を見送る傾向が強まっている」と指摘する。大手ゼネコンは直近10年間で最大規模の工事を抱えているといい、低採算の案件に手を出すメリットは乏しいとみる。

建設業界の状況を象徴する現場が大阪から遠く離れた九州にある。JR無人駅から徒歩40分、熊本県菊陽町のどかな田園地帯では半導体受託生産の世界最大手、台湾積体電路製造（TSMC）の新工場建設が進む。近くのホテル従業員は「1年ほど前から建設作業に当たる長期滞在者の予約でいっぱい」と話す。

新工場の投資額はおよそ1兆円。地元シンクタンクの調査によると、TSMC進出を受けて熊本県内への設備投資を決めた企業は全国約20社にのぼり、建設業界の受注機会はさらに広がる。

「国いざれ動く」

活況とは裏腹に建設業界は慢性的な人手不足が

予算膨張の五輪 苦い記憶

続く。総務省の労働力調査によると、21年の就業者数は482万人と1997年のピーク時から3割減った。2024年春からは時間外労働の上限規制が適用され、残業時間の制限も厳しくなる。

「労働時間を抑える必要があり、万博工事に手を出せない事業者も多い」（大阪府内の業界団体）。入札不調が今後も続けばスケジュールの繰り下げで工期が短くなり、一段と応札しにくくなる悪循環に陥る恐れもある。それでも国や大阪府、大阪市は建設費の増額には慎重な姿勢を崩していない。関係者の頭をよぎるのは東京五輪・パラリンピックの苦い記憶だ。

東京大会の最終的な経費はおおよそ1兆7000億円。招致時に試算した金額の2倍超に膨らみ、国民の批判を招いた。万博も誘致時点では建設費の上限を1250億円としていたが、会場デザイン的设计変更などで20年に1850億円に増額し、寧ろ合意形成が不可欠な経緯がある。建設費は政府と大阪府・市、経済界が3分の1ずつ負担するため、増額すれば公費

負担も増す。万博は政府が主催する国際的な行事で、開催準備に混乱が生じれば日本の信用問題につながるかねない。建設業者からは「追い込まれれば政府などが建設費を増やすだろう」と足元を見るような声も漏れる。

運営主体の「日本国際博覧会協会」は1月中旬、入札予定の事業について建設業者への説明会を開催した。採算性改善へ割安な資材への切り替えなども検討する方針を示すが、入札不調の解消につながるかは見通せない。元総務相の片山善博大正大学特任教授は政府の財政状況から「さらに税金を投じることには国民の理解は容易に得られないだろう」と指摘する。「会場のデザイン変更や部材の切り替えも含めて計画を再検討し、無駄な費用の削減に知恵を絞るべきだ」と訴える。

多額の公費を使う以上の設計変更などで20年に1850億円に増額し、寧ろ合意形成が不可欠な経緯がある。建設費は政府と大阪府・市、経済界が3分の1ずつ負担するため、増額すれば公費

CCUS、インボイス議題に

日左連近畿 ブロック会 整備局と意見交換

近畿地方整備局と日本左官業組合連合会(日左連)近畿ブロック会(会長・北谷吉弘大阪府左官工業組合理事長)は2日、大阪市中央区の建団連会館で意見交換会を開いた。本年度は日左連側が提出した▽CCUS(建設キャリアアップシステム)の円滑な運営▽適格請求書等保存方式(インボイス制度)の円滑な運営の2項目をテーマに意見を交わした。

意見交換会には、近畿整備局建政部から廣部正樹建設産業調整官ら、近畿ブロック会からは北谷会長、村上一博副会長(京都府左官業組合連合会会長)、嶋田聡副会長(兵庫県左官工業協同組合理事長)ら役員がそれぞれ出席した。

CCUSについては、日左連側が各府県における会員企業と所属する技能者の登録状況を紹介。「一人親方が多い」「元請の主導がなく浸透が難しい」「登録のメリットを感じられない」「一人親方が事業者登録をしていない」など、登録が

進まない理由を挙げた。

その上で「企業規模や現場の大小、公共工事・民間工事を問わず、誰もが登録によるメリットを感じられる制度に改善してほしい」と訴えるとともに、一律的に登録を進めるための方策として「法整備による義務化」を要望した。

これを受けて整備局側は「前向きに制度を推進していきたい」と述べ、業界側への理解と協力を求めるとともに、助成金の活用で企業登録が飛躍的に伸びた団体の事例を紹介した。法律化については「働く機会を奪うことになりかねない」との見解を示した。

インボイス制度については、日左連側が近畿ブロック会傘下の各組合による制度周知の取り組みを紹介し

た上で、「一人親方の転廃業などで労働力が低下することへの懸念を示し、2次下請以降の事業者への周知徹底などを要望した。

整備局側は、制度の所管官庁が国税庁であると説明した上で、全事業者に周知する必要があるとの認識を示し、請求書の書き方などをアドバイスした。

意見交換後に会見した北谷会長は「『持続可能な建設業に向けた環境整備検討会』など中央の動向を知ることができて勉強になった。制度に関しても詳しく説明してもらい、認識不足だった点を修正してもらったなど、非常に気付きが多かった」と成果を強調した。

観光施設や校舎「着工できず」

自治体 入札不調相次ぐ

自治体施設の建設工事の入札不成立が相次いでいる。資材価格や人件費の上昇などを背景に、自治体が決める落札価格の上限である予定価格では採算を確保できないとして、事業者が応札を見送っている。工事ができずに開業時期が遅れる観光施設も出てきており、地域経済の新型コロナウイルス禍からの回復に水を差す恐れがある。

資材高騰や人材不足

上昇などを背景に、自主事業者が応札を見送る経済の新型コロナウイルス

石川県加賀市は1月に予定していた北陸新幹線・加賀温泉駅の高架下施設の工事入札を中止した。2024年春に北陸新幹線の金沢―敦賀間が延伸開業するのにあわせ、同区間内にある加賀温泉駅の高架下待合室やテナントスペースを設ける予定だが、応札する事業者がいなかった。入札中止は22年6月に続いて2回目となる。

加賀市は資材価格の上昇や技術管理者の不足が

初回の入札不成立の要因とみて、予定価格を12億1200万円と17%高くしたほか、技術管理者の配置要件も緩和した。それでも「(24年春の)開業までという工期に事業者が慎重になった」(新幹線対策室)。同市は工期を延ばし、開業後の24年10月までの完成を目指す。

広島県尾道市はJR尾道駅そばのサイクリング観光客向け施設の着工を当面、見合わせる。22年夏の入札に2社が応じたものの、いずれも予定価格の3500万円を上回って成立しなかった。「資材価格などの状況は大きく変わっていない。市況

や観光客の動向を見ながら対応を考える」(観光課)。目指していた22年度内の開業は断念した。

尾道市は広島、愛媛両県を結ぶサイクリングコースとして人気の高いしまなみ海道の起点に位置する。屋根付きの自転車組み立てスペースや手荷物預かり所などを設けて利便性を高める計画だった。インバウンド(訪日外国人)を含めて観光需要が回復途上にあるなか、受け入れ体制の拡充が思うように進まないケースが各地でみられる。

入札不成立は観光施設以外にも広がっている。愛媛県宇和島市では市内の小学校5校を統合して24年春に開設する予定だった新校舎の建設が遅れている。22年9月の工事入札に参加事業者が現れず、23年1月の再入札で決まったものの、来春の完成は難しい。同市は統合時期を25年春に延期した。

育館の開設時期を25年度から27年度に遅らせる。整備費は直近の試算で約24億円と当初計画から2割増えた。「さらに上がる可能性がある。高騰や入札不成立は避けたい」(同町)。社会情勢を見極めて事業を進めることにした。

光熱費の上昇を受け、公民館などの自治体施設で使う電気・ガスの入札不成立も多く発生している。財政負担を抑えようと施設の開館時間を短縮したり、利用料の引き上げを検討したりする自治体もある。物価高が続けば行政サービスへの影響はさらに広がる可能性がある。

(地方財政エディター 杉本耕太郎)

北海道清水町は町立体

国交省 持続可能な環境整備検討会

検討会委員の意見を踏まえた論点整理

契約に関する論点	
契約締結時に関する検討の方向性	
・民間建設工事標準請負契約(民間約款)の原則的利用の促進	
・価格変動に伴う請負代金額の変更を求める条項(民間約款第31条)の契約書への明示(建設業法第19条第1項第8号の明確化)	
・見積もりや契約の協議の際の、受注者から発注者への請負代金や工期に影響を及ぼす事項の明示	
・受注者による、請負代金の内訳としての予備的経費(リスクプレミアム)の明示	
・透明性の高い新たな契約手法として、コストプラスフィー契約を選択肢の一つに	
契約締結後に関する検討の方向性	
・民間約款第31条の考え方の明示(「経済事情の激変」「物価・資金の変動」など)	
・価格変動時の優越的地位の乱用の考え方の明示(明示的な協議、書面などでの回答の必要性)	
・建設業法第19条の3(不当に低い請負代金)に基づく勧告対象の民間発注者への拡大。勧告対象に至らなくとも、不適当な行為に対する「注意」を実施、必要に応じて公表	
重層下請構造の適正化に関する論点	
施工に関する役割、責任の所在、品質・安全性の確保に向けた対応の方向性	
・施工体制台帳の作成などを通じた書面ベースの現場管理から、ICTを活用した現場管理へと移行し、施工体制を「見える化」。CCUSの活用促進	
・技能者個人の技能や下請企業の施工力の見える化による、建設生産物の「質の見える化」	
・現場単位での時間外労働時間の見える化・把握と受発注者間での工期の調整	
・下請を含む建設生産プロセス全体での、人権尊重、労働条件改善、環境配慮への取り組みといった非財務情報のディスクロージャー	
・中長期的な課題として、建設技術の高度化で専門分化し細分化が進んだ許可業種の合理化	
資金行き渡りへの対応の方向性	
・下請負人による「通常必要と認められる原価」を下回る請負契約(不当廉売)の制限	
・中央建設業審議会による「通常必要と認められる原価」としての労務費(単価)の勧告	
・資金行き渡りの観点から、設計労務単価相当の資金支払いへのコミットメント(表明保証)	
・受注能力強化に向けた、CCUSも活用した多能工の見える化	
・正規雇用を維持するとともに、技能者の技能蓄積の場を確保するため、閑散期に副業として他社の工事現場で働くためのルールづくり	
・建設業許可が不要とされている軽微な建設工事(500万円以下)の請負に関する新たな枠組み	

国土交通省の有識者会議「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」が制度改善策の取りまとめに入る。資材価格の変動リスクへの対応や担い手確保に向けた資金の行き渡りといった業界構造上の課題に対する委員らの意見を集約し、「契約」と「重層下請構造の適正化」の二つのカテゴリーで論点を整理した。表参照。重層下請構造は次数制限が必ずしも適当でなく、品質や安全性、資金の行き渡りなどで問題が生じないよう対応策を検討することを明確に示した。

制度反映へ論点整理

契約と重層構造適正化

年度内に成果

6日に開いた検討会の第7回会合で国交省が論点を説明した。これをベースに議論を深め、年度末までに検討成果を取りまとめる。受発注者間で適切に価格変動リスクを分担するため、契約締結時の対応として総価契約のうち予備的経費(リスクプレミアム)を受注者が明示したり、コストプラスフィー契約・オープンブック方式の採用を促したりする方策を挙げた。建設業法で規定する「不当に低い請負代金の禁止」に違反した際の勧告対象から、民間発注者が除外されている現状を見直すことも焦点の一つとなる。

重層下請構造の適正化は、重層化に向かうインセンティブ構造の見直しが必要との認識を委員らで共有している。重層構造の中で果たすべき役割や責任を明確にするため、建設キャリアアップシステム(CCUS)を活用した施工体制の「見える化」による現場管理の適正化、効率化が有効との意見が出ている。

末端の技能者まで資金が行き渡らせるため、下請による低価格受注を「不当廉売」として制限する方向性も詰める。適正資金の支払いに必要な労務費を見える化し、そこから必要経費を積み上げる建設工事の価格決定構造への転換を模索。資金引き下げによる不当廉売を制限し、適正資金の原資を確保する道筋を描く。

不当廉売

議論積み上げ必要

国交省持続可能検討会 論点深掘り、次回骨子

国土交通省が6日に開いた有識者会議「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」の第7回会合で、検討成果の取りまとめに向けて国交省が示した論点を具体化していく方向で委員らがほぼ賛同した。受注企業による「不当廉売」の制限対象を下請だけでなく元請も含めるかどうか、現場単位で技能者の労働時間管理を元請に求めるべきかどうかなど、個別事項の深掘りで議論。それを反映させつつ、次回会合で取りまとめ内容の骨子を示す予定だ。

非公開で行われた会合の意見交換の内容を国交省が明らかにした。

不当廉売は受注者や下請が自らの意志で価格を引き下げる「安売り競争」を念頭に制度化を検討。中央建設業審議会が「通常必要と認められる原価」としての労務費・単価を勧告し、それを下回る請負契約を制限する。

現状では下請を規制対象に想定しているが、元請を

対象にするべきかどうか問う声があった。適正な賃金が行き渡ることが前提であれば、受注価格を安くする企業努力を否定できず、一律に規制することが適当かどうか見極めるべきとの意見もある。不当廉売を規制することで発注者にはコスト増を強いる可能性もあり、その必要性や効果を社会的に説明できるような議論の積み上げも必要となる。

一方、標準的な労務費・単価を「見える化」する方向性には、賃金相場を技能者自身も雇用する経営者も判断材料とすることが可能となり「いい効果があるのでは」との声が挙がった。技能者を雇用する下請による適正な賃金の支払いを確認する手段として建設キャリアアップシステム(CCU)を活用する方法の提案もあった。

元請による下請の指導義務として、現場単位の時間外労働時間の見える化・把握を求めることにはさまざまな意見があった。労務管理は各企業の問題であり、元請が責任を引き受けることで下請は当事者意識を失うのではとの指摘があった。一方、現場を束ねる元請の立場から一定の役割があるとの意見もあった。

価格交渉 建設会社 最高評価は1社

発注企業の 実施状況 経産省がリスト公表

経済産業省は7日、昨年9月の価格交渉促進月間のフォローアップ調査の結果を公表した。下請の中小企業の声を基に、発注企業の価格交渉・転嫁の実施状況を調査。実施状況を点数化し平均値を4段階(ア～エ)で評価し、企業名とともに初めてリスト化した。日刊建設工業新聞社の集計によると、建設会社(電気工事、設備工事含む)24社のうち、

価格交渉に依るなど最高評価の「ア」に位置付けられたのは高砂熱学工業の1社。価格転嫁で最高評価の建設会社はなかった。

同省は発注企業に対し、結果を真摯(しんし)に受け止め、価格交渉・転嫁に適切に取り組むよう求めている。

フォローアップ調査で10社以上の下請企業から主要な取引先として挙げた発

注側企業約150社を対象にした。直近6カ月の価格交渉について、実施状況を点数化(10点～好10点)。

下請企業が協議を申し入れて「交渉に応じた」は最高の10点、「減額された」は最低の好10点とし、取り組み状況の度合いに応じて配点に傾斜を付けた。価格転嫁は転嫁割合(1～10割)に応じて1～10点を配点。一方、コストアップにもか

かわらず「価格据え置き」は0点、「減額」は好3点とした。

点数の平均値を基に、平均点が「7点以上」をア、「7点未満、4点以上」をイ、「4点未満、0点以上」をウ、「0点未満」をエと4段階で評価。建設会社24社の評価を見ると、価格交渉はアが1社、イが17社、ウが6社。価格転嫁ではアがゼロ、イが14、ウが10。いずれもエの企業はなかった。

企業リストは中小企業庁のホームページ(<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/follow-up/index.html>)を参照。

原材料高など中小にしわ寄せ

賃上げ好循環の壁に

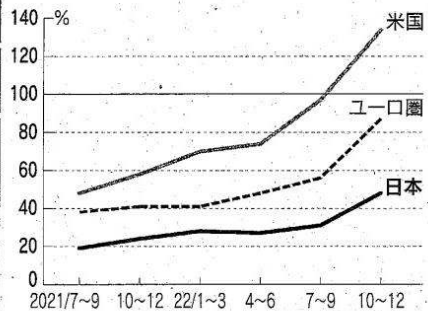
企業の賃上げ原資の確保に欠かせない価格転嫁(きょうのことは)が遅れている。米欧はコスト増の大半を販売価格に反映しているのに、日本は5割しか転嫁できていない。資源高のしわ寄せは立場の弱い中小企業に集まりやすい。構造的な賃上げによる経済の好循環の実現に向け、経済産業省は7日、価格交渉や転嫁に後ろ向きな企業名の公表に踏み切った。デフレで染み付いた商習慣を転換できるかが試される。

政府、後ろ向き企業公表

人件費や原材料費の上昇がどれだけ消費者物価へ転嫁されたかを三菱総合研究所の森重彰浩主任研究員が国・地域別に調べたところ、日本は2022年10〜12月期は48%だった。22年秋までは3割程度で推移し、その後、食品値上げなどで上昇した。米欧は134%に達し、ユーロ圏も87%だった。森重氏は「米欧は過去の未転嫁分まで転嫁している可能性がある」と指摘する。

価格転嫁、日本5割どまり

日本は米欧より価格転嫁が遅れている
(企業投入コスト増の消費者物価への転嫁率)



(注) 100%超えはコスト増以上に販売価格が上昇
(出所) 三菱総合研究所

価格転嫁・交渉で低評価だった企業

「転嫁状況」で最低評価

・日本郵便

「交渉状況」で最低評価

・不二越

「転嫁」「交渉」とも下から2番目の評価

- | | |
|-------------|------------------|
| ・五洋建設 | ・オリックス自動車 |
| ・三井住友建設 | ・凸版印刷 |
| ・東芝プラントシステム | ・日立グローバルソリューションズ |
| ・オカムラ | ・佐川急便 |
| ・NTN | ・関電工 |
| ・関西電力 | ・日本郵便輸送 |
| ・一条工務店 | ・中電工 |
| ・ダイフク | |
| ・前田道路 | |

(注) 経産省が4段階で評価

10、12月期の米欧の転嫁率は134%に達し、ユーロ圏も87%だった。森重氏は「米欧は過去の未転嫁分まで転嫁している可能性がある」と指摘する。

日本の価格転嫁の遅れのしわ寄せは中小企業に集中する。昨年12月の日銀短観によると、仕入れ

とはいいがたい。1月の施政方針演説で岸田文雄首相は生産性向上とともに「下請け取引の適正化、価格転嫁の促進」の取り組みを強化すると表明した。賃上げの原資を確保できる環境づくりが必要との問題意識が背景にある。

経産省は7日、下請け振興法に基づき、価格転嫁・交渉に後ろ向きな企業の実名を初公表した。22年9〜11月、15万の中小企業を対象に実施したアンケート調査で10社以上から取引先として名前が挙がった約150社が対象だ。

価格交渉で話し合いに応じた場合は10点、協議に応じなかったらマイナス7点、協議の余地なく一方的に取引価格を下げた場合はマイナス10点など点数化した。価格転嫁はコスト上昇分を完全に転嫁できたなら10点、9割なら9点といった基準で調べた。最高の「A」から最低の「E」の4段階で評価した。

価格交渉では不二越が最低評価となった。不二越は「結果を真摯に受け止めている。今後、取引先とのコミュニケーションを一層強化したい」とコメントした。日本郵便を傘下に持つ日本郵政の増田寛也社長は7

日定例記者会見で取引実態を調査するよう指示したと明らかにした。価格交渉と転嫁のいずれも下から2番目の評価だった企業も佐川急便や関西電力、三井住友建設など16社あった。

佐川急便は22年12月に公正取引委員会からも価格転嫁の協議をしなかったとして社名公表されている。同社は経産省の公表について「真摯に受け止めている。コスト上昇分の取引価格への反映について意見交換を始めていく」とコメントした。4月からは宅配便の値上げに踏み切る。

日本は物価も賃金も上がらない構造的なデフレが続いた。安くて質の高いモノやサービスを消費者が享受できた半面、中小企業が人件費を切り詰めるなどしてコスト増を吸収し、取引先に価格転嫁を求めにくい商習慣が根付いた。

適正な価格転嫁による物価上昇は中長期的にみれば家計にはむしろ恩恵が大きい。企業が賃上げの原資を確保できれば、働く人の稼ぎが増え、活発になった消費が企業の収益を押し上げる好循環ができる。デフレ経済を脱却し、物価と賃金がともに上がる「普通の経済」に転換できるかどうかの瀬戸際にある。

実質賃金 昨年0.9%減

物価高で2年ぶり前年下回る

厚生労働省が7日発表し、下回りました。

含む「所定外給与」は5・

円でした。

た2022年の毎月勤労統計調査(速報値)によると、基本給と残業代などを合わせた現金給与総額(名目賃金)に物価の変動を反映させた実質賃金は、前年比0・9%減となりました。物価上昇に賃金の伸びが追いつかず、2年ぶりに前年を下

回りました。名目賃金は月平均で32万6157円。新型コロナウイルス禍で落ち込んだ経済の回復を背景に2・1%増え、伸び率は1991年(4・4%)以来の大きさとなりました。このうち、基本給中心の「所定内給与」は1・2%、残業代を

含む「所定外給与」は5・0%、賞与など「特別に支払われた給与」は5・1%、それぞれ増えました。一方、実質賃金の算出に用いる同年の消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)は3・0%上がりました。食料品や電気・ガス代の上昇が響きました。

同時に発表された22年12月の実質賃金は、前年同月比で0・1%増えました。プラスは22年3月以来、9カ月ぶり。消費者物価指数の伸び率は4・8%と引き続き高水準でしたが、名目賃金も4・8%上昇しました。

た。

就業形態別の名目賃金は、正社員ら一般労働者は2・3%増の42万9449円。パートタイム労働者は2・6%増の10万2073円でした。

建設業7割超がゼロ

上場企業の女性役員登用

内閣府調査

内閣府は上場企業を対象とした女性役員の登用状況(2022年7月末時点)を公表した。全産業の平均で執行役員などに起用されている女性の割合は4・3%にとどまる。一方、約60%の企業がこうした役職に女性を登用していない。業

種別で見ると、建設業の執行役員などの女性の割合は1・6%で、70%超の企業で女性の登用がゼロだった。ゼロの企業の割合は、全33業種中6番目に多かった。

調査では22年7月末時点のプライム市場上場企業(1837社)の中で、執行役員などを社内においている企業1788社を抽出。1788社のうち1171社が回答した(回答率65・5%)。

対象とする役員の定義は、執行役員など取締役会の決議による選任・解任がされている役職者など。回答企業1171社のうち、60・4%に当たる707社でそうした役職での女性登用がなかった。

政府は、執行役を含め取締役や監査役といった役員の女性割合を上場企業で22年までに12%とする成果目

標を掲げていた。建設業では執行役、取締役、監査役の女性は84人で、割合は9・9%にとどまる。

全産業のプライム市場上場企業の女性役員の割合は22年7月末時点で11・4%(2459人)となった。女性の社内役員の割合は14・1%(346人)、社外役員の割合は39・4%(2113人)。

内閣府によると12年から22年までの約10年間で、上場企業の女性役員数は5・8倍に増加するなど着実に成果は上がっているものの、その割合は諸外国と比較しても低水準にとどまっているという。

建設業

現金給与総額4%増

厚労省 確報値 22年勤労統計調査

厚生労働省は2022年(1～12月)の毎月勤労統計調査の結果(確報値)を公表した。建設業の就業者に支払われた現金給与総額(1人当たり平均)は前年比4・0%増の43万2642円。常用雇用労働者総数は2・0%増の273・3万人となった。月間総実労働時間が、1・1%減の163・5時間だった。5人以上が働く事業所を対象に調査した。

建設業就業者に支払われた1人当たりの平均給与総額のうち、固定給の「所定内給与」は2・2%増の32万6436円。残業手当など「所定外給与」は2・6%増の2万5690円、賞与に当たる「特別に支払わ

れた給与」は12・6%増の8万0516円になった。建設業の常用雇用労働者の入職率(新たに就職した人の割合)は0・03%高い1・26%。離職率は0・07%上昇の1・23%だった。建設業の月間総実労働時間の内訳は、所定内労働時間が1・3%減の149・7時間、所定が労働時間が0・0%増の13・8時間。出勤日数は0・3日少ない20・0日となった。

企業倒産 増勢強まる 1月26%増 10ヵ月連続プラス 物価高・人手不足「息切れ型」相次ぐ

企業倒産 増勢強まる

企業倒産の増勢が強まっている。東京商工リサーチが8日発表した1月の全国企業倒産件数は前年同月比26%増の570件で、増加率は2ヵ月連続で20%を超えた。新型コロナウイルス禍を受けた実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」の返済が本格化し、中小企業を中心に経営に行き詰まる事例が増えている。

倒産件数の増加率は2021年5月の50%以来の水準だが、このときは前年が歴史的低水準にとどまった反動が大きい。20年5月は緊急事態宣言の影響で、企業倒産に関わる業務が滞っていた。

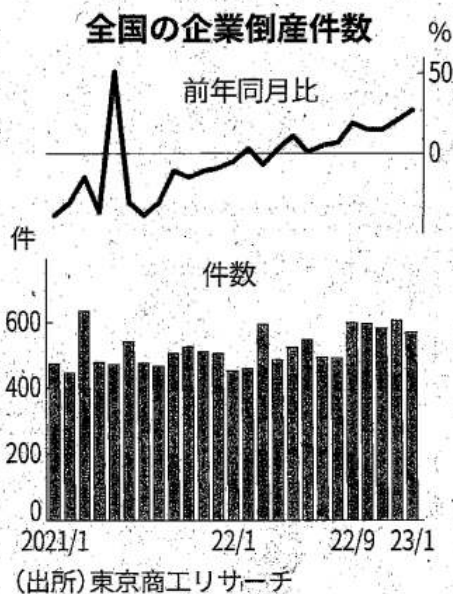
倒産件数が前年同月を上回るのは10ヵ月連続となる。増加率は当初1ヶ

1月26%増 10ヵ月連続プラス

タから10%台前半だったのが、22年9月以降は10%超えが定着し、12月は20%となるなど増加基調が鮮明になっている。

目立つのが、コロナ禍をゼロゼロ融資で耐えたものの、返済が本格化するなかで経営再建を断念する「息切れ倒産」だ。

1月の倒産企業は食品に倒産したケースは1月48件と、前年同月の6



物価高・人手不足「息切れ型」相次ぐ

倍の12件、飲食料品小売業が83%増の22件、飲食業が70%増の51件だった。仕入れコストや人件費、光熱費などが上昇し、企業経営を圧迫している。このほか人手不足の影響で建設や運輸、サービスなどの倒産も増えた。

倒産は中小企業が中心となっている。1月に発生した倒産の負債総額は16%減の565億円と、2ヵ月連続で前年同月を下回った。1月としては4年連続で減少し、1973年(245億円)以来50年ぶりの低水準となった。負債が1億円未満の倒産が全体の8割弱を占めた。従業員数別では10人未満の企業の倒産が全体の9割弱にのぼった。

倒産件数はコロナ前の19年が月600〜800件で推移していたのふまえると、絶対水準とし

てはまだまだ少ない。足元の件数の増加は企業の新陳代謝が正常化している側面もある。

東京商工リサーチは企業を取り巻く喫緊の課題として、人手不足への対応や賃上げを挙げた。賃上げの機運が高まることで、従業員を確保できない企業は受注機会を失い、事業継続が難しくなる恐れがある。今後、倒産件数は「息切れ型」企業が増える形で、増勢をたどる可能性が高まっている」と指摘した。

帝国データバンクが同日発表した1月の全国企業倒産件数は前年同月比13%増の546件、負債総額は25%減の507億円だった。帝国データは法的整理のみ集計対象とするのに対し、東京商工リサーチは私的整理も含むため、数値が異なる。

(和田大蔵)

設計労務単価

物価上昇超える水準を

民間工事 環境改善も後押し

自民党の公共工事品質確保に関する議員連盟（会長・根本匠衆院議員）が8日に東京・永田町の参院議員会館で開いた総会で、岸田政権による賃上げ要請や時間外労働規制を踏まえた働き方改革に対応し、公共工事設計労務単価を引き上げる必要があるとの意見が相次いだ。根本会長は「政策的な視点を入れた設計労務単価であらねばならない」と主張し、要望に訪れた建設業団体などの代表者らに「今年は例年以上にしっかりと取り組むつもり。期待してもらいたい」と訴えた。

Ⅱ2面に関連記事

自民品確議連が総会

冒頭、根本会長は「業界団体の皆さんにも賃上げをお願いしている。その点で公共工事は発注単価をどうするか。そこは政策的にやれる」と強調。1年後の時間外労働規制の適用に向けた課題を建設業団体から吸

い上げる考えを示し、「長期的な担い手を確保する観点から設計労務単価の引き上げは不可欠。働き方改革への対応という視点も含めて政策的に反映していく必要がある」と話したⅡ写真。総会では複数の議員か

ら、岸田首相が国会などの場で経済界に繰り返し要請している「物価上昇を超える賃上げ」を設計労務単価に反映すべきとの声が上がった。2022年の消費者物価指数が前年比2・5％上昇となったことから「もう一息、岸田総理の発言を受けて上乗せする。緊急的に引き上げるのが大事ではないか」との意見もあった。

ある議員は建設資材の価格高騰が続く中、民間工事の請負契約でスライド条項が適用されない現状に触れ

て「賃金を上げよう、価格転嫁しようと言っている世の中の状況に対応できていない」と指摘。国土交通省の「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」で、適正賃金の原資確保を目的に建設工事の価格決定構造の見直しを議論していることに期待を示した。

これに呼応し根本会長は「民間間の契約も今後、切り込める分野ではないかと思う。しっかりと取り組んでもらいたい」と国土交省に要請。民間市場の環境改善に向け建設工事標準請負契約約款の活用などさまざまな政策手段があることを示しながら、品確議連として「きちんと制度を詰める力はある。国土交省と品確議連の政府・与党一体で取り組んでいく」と話した。

15建設関係団体

自民品確議連総会で発注機関に要望

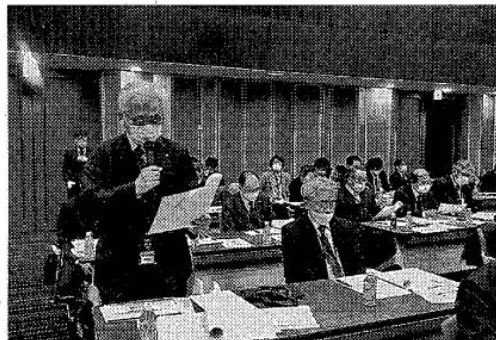
建設関係15団体は、8日に東京都内で開かれた自民党「公共工事品質確保に関する議員連盟」(根本匠会長)の総会で、国土交通省など発注機関に対する要望を伝えた。将来にわたる担い手確保や安定した経営を支えるため、公共工事設計労務単価や設計業務委託等技術者単価の引き上げによる技能者・技術者の処遇改善を要望。円滑な施工や業務履行の確保も訴えた。ただ賃上げ表明企業を総合評価方式の入札で加点する国の措置に対しては、運用の改善や早期の廃止を求める意見も出た。

―1面参照

15団体の内訳は▽日本建設業連合会(日建連)▽全国建設業協会(全建)▽全国中小建設業協会(全中建)▽全国建設産業団体連合会(全国建産連)▽建設産業専門団体連合会(建専連)▽建設コンサルタンツ協会(建コン協)▽全国測量設計業協会連合会(全測連)▽全国地質調査業協会連合会(全地連)▽コンサルティングエンジニア連盟▽日本道路建設業協会(道建協)▽日本橋梁建設協会(橋建協)▽プレストレスト・コ

総合評価での賃上げ企業加点の改善・廃止も

ンクリート建設業協会(PC建協)▽全建総連▽全国ビルメンテナンス協会▽全国ビルメンテナンス政治連盟。日建連や全建などは、労務単価の引き上げを柱とする技能者の処遇改善を要望。全建や全中建は、公共工事の積算に用いる一般管理費の算入率引き上げも呼び掛け、全中建単体では最低制限価格率95%以上の設定も求めた。日建連や全建は国の公共調達で運用している総合評価方式の賃上げ加点措置の運用にも言及。政策の趣旨には賛同するものの、現行の運用ルールで定める賃上げ未達企業に



要望項目を説明する全建の奥村太加典会長⑤

課す減点措置の緩和を要望した。日建連は継続性などに課題が見られるとして、できるだけ早期の廃止を検討する(こ)とも呼び掛けた。技能者の処遇改善ではツールとして、日建連や建専連が建設キャリアアップシステム(CCUS)の有効性を指摘。建専連はすべての工事で稼働させるため法律に位置付けることを検討するよう提案した。

建コン協は、全測連や全地連と共同で技術者単価のさらなる引き上げや業務量安定の確保を柱とする要望事項をまとめた。

業界が直面する資材高騰の対策では、多くの団体が民間工事も含め適切な価格転嫁の対応や呼び掛けを要望。2024年4月に迫る時間外労働の罰則付き上限規制に対応した余裕ある工期・業務納期の設定や発注時期の平準化など、時間外労働の削減や週休日2日の確保を後押しする働き方改革への協力も求めた。

日建連や全建などは中長期視点で安定かつ持続的な公共事業費を確保するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に続く中長期事業計画の策定にも期待を示した。

処遇改善や円滑な施工確保を

防衛装備品販路 外国にも拡大

政府、企業の輸出支援へ法案

政府は10日に閣議決定した防衛産業の生産基盤強化法案で、防衛装備品の輸出を促進する基金の創設を盛り込んだ。自衛隊向けと同じではなく、各国の要望に合った仕様の変更などを支える。企業の撤退が続く国内の防衛産業の維持や育成につながる。

浜田靖一防衛相は10日の記者会見で「官民一体となって装備移転を円滑に実施していく」と語った。1月下旬に開いた浜田氏と関係各社の社長らとの意見交換会で「防衛装備移転は国が主導、関与してほしい」との声があった。

装備品の販路はこれまでほぼ自衛隊に限定され

承継不能なら 国が設備保有

政府は10日に閣議決定した防衛産業の生産基盤強化法案で、防衛装備品の輸出を促進する基金の創設を盛り込んだ。自衛隊向けと同じではなく、各国の要望に合った仕様の変更などを支える。企業の撤退が続く国内の防衛産業の維持や育成につながる。

原則輸出を禁じたルールを改めた2014年以降も完成品の輸出はフィリピン向けの警戒管制レーダーのみにとどまる。相手国の要求に合う改修などのノウハウの確立が不可欠になる。

自衛隊の「C2輸送機」にアラブ首長国連邦(UAE)やニュージーランドが関心を示すが、契約にはいたっていない。UAEは未舗装の場所で離着陸できる能力を求めた。日本国内で20年に試験をしたものの、その後に見立った進展はない。

武器輸出に積極的な韓国がUAEとの協力を深める。韓国は生産体制なども含めて売り方を柔軟に考えている。

政府は22年末に決めた国家安全保障戦略で装備品の輸出は「力による一方的な現状変更を抑止して日本にとって望ましい安保環境の創出」に役立つと記した。相手国との防衛協力を進展させる手段として有効だとみる。

防衛装備庁は20年度から商社や防衛関連企業と組みインドやベトナムなどを対象に各国の軍の潜在的な需要を探る事業に乗り出した。自衛隊の艦艇や通信設備などが興味を持たれているという。ニーズに対応する方策の一つが法案に盛り込んだ基金になる。

防衛関係は裾野が広く、戦闘機の生産なら1000社、護衛艦には8000社の規模で開く。特殊な部品や技術を持つ企業もある。関連企業の撤退が続けば装備品の増産や修理といった有事の対処力に響きかねない。この20年で100社超が防衛分野から手を引いたとされる。

政府は企業が投資環境を整備する支援策も打ち出した。①サプライチェーン(供給網)の強靱(きょうじん)化②製造工程の効率化③サイバー④事業承継――の4分野を対象に、国が経費を直接負担する制度を設ける。

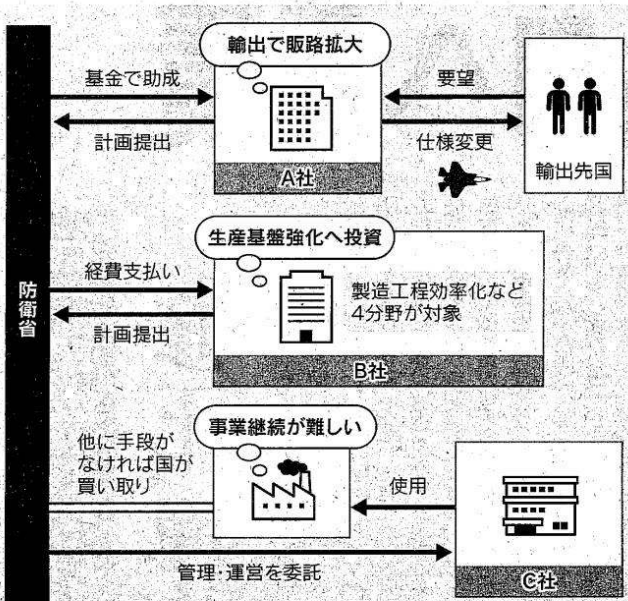
災害や企業買収で特定の素材の供給が滞るリスクを避けるため代替可能な技術の研究をする場合などが念頭に。生産現場に人工知能(AI)の技術や3次元(3D)プリンターを導入する取り組みにも財政支援する。

事業承継に伴う設備投資や技術情報の受け渡しなどの経費も該当する。こうした支援策を活用しても引き継ぐ会社が見つからない場合、国が製造施設を所有してほかの民間企業へ管理・運営を委託できるようにする。

企業が扱う情報の管理も厳格にする。「装備品等秘密」を企業側が漏洩した際の刑事罰を新たに設ける。防衛省によるサプライチェーンの調査は企業に回答の努力義務を課す。調達先の偏りなどを把握し、対処を可能にする。

防衛産業は平均8%ほどの利益率を見込み自衛隊向けに契約するが、その後の原材料高などで実際には利益率が2〜3%程度しかない例が多いという。法案とは別に企業との契約価格の算定基準も改め、利益率を最大15%に高める。

法案に盛り込んだ主な支援策



政府は22年末に決めた国家安全保障戦略で装備品の輸出は「力による一方的な現状変更を抑止して日本にとって望ましい安保環境の創出」に役立つと記した。相手国との防衛協力を進展させる手段として有効だとみる。

防衛装備庁は20年度から商社や防衛関連企業と組みインドやベトナムなどを対象に各国の軍の潜在的な需要を探る事業に乗り出した。自衛隊の艦艇や通信設備などが興味を持たれているという。ニーズに対応する方策の一つが法案に盛り込んだ基金になる。

政府・与党は輸出のあ

政府は22年末に決めた国家安全保障戦略で装備品の輸出は「力による一方的な現状変更を抑止して日本にとって望ましい安保環境の創出」に役立つと記した。相手国との防衛協力を進展させる手段として有効だとみる。

防衛装備庁は20年度から商社や防衛関連企業と組みインドやベトナムなどを対象に各国の軍の潜在的な需要を探る事業に乗り出した。自衛隊の艦艇や通信設備などが興味を持たれているという。ニーズに対応する方策の一つが法案に盛り込んだ基金になる。

政府・与党は輸出のあ

政府は22年末に決めた国家安全保障戦略で装備品の輸出は「力による一方的な現状変更を抑止して日本にとって望ましい安保環境の創出」に役立つと記した。相手国との防衛協力を進展させる手段として有効だとみる。

防衛装備庁は20年度から商社や防衛関連企業と組みインドやベトナムなどを対象に各国の軍の潜在的な需要を探る事業に乗り出した。自衛隊の艦艇や通信設備などが興味を持たれているという。ニーズに対応する方策の一つが法案に盛り込んだ基金になる。

政府・与党は輸出のあ

大和ハウス、純利益微減 4～12月

大和ハウス工業が10日発表した2022年4～12月期連結決算は、純利益が前年同期比0・7%減の1662億円だった。戸建て住宅事業は円安を背景に米国で好調だったが、国内が資材価格の高騰の影響で不振だった。物流施設などを開発する事業も物件の売却が

少なく利益を押し下げた。売上高は9%増の3兆4216億円。米国の戸建て住宅事業は買収した住宅会社が好調だった。ただ足元では「住宅ローン金利の上昇により買い控えが発生している」(大和ハウス)としており、24年3月期も好調を維持

できるか不透明だ。

国内の戸建て住宅事業は売上高が7%減の3208億円、営業利益は47%減の59億円だった。住宅価格を値上げしたのに加え、物価や光熱費上昇の影響で買い控えが生じている。1戸当たりの売上高は4440万円と11%上昇した。

賃貸住宅を建設する事業は相続税対策などで顧客の需要が大きく、売上高が9%増えた。賃貸住宅を管理運営する事業も好調だった。マンション事業は中国で開発した物件の販売が伸び、売上高が25%増えた。

地主と小売企業を結び付けて商業施設を建築する事業は、テナントの出店意欲が回復し売上高が7%増えた。

設計労務単価

賃金行き渡りにも焦点

品確議連 業界内外で問題意識 下請団体

公共工事設計労務単価に相当する賃金を末端の技能者まで確実に行き渡らせるには――。近く公表される新たな設計労務単価に注目が集まる中、こうした問題意識が業界内外で広まっている。自民党の公共工事品質確保に関する議員連盟の根本匠会長は「元請、下請で構成される建設生産システムの中で（行き渡りが）きちんと担保できるような制度的な仕組みも必要」との考えを表明。下請契約も含めて適正な労務費を反映した請負契約を義務付ける公共工事品質確保促進法（公共工事品確法）の規定を踏まえ、その徹底を求める声が専門工事団体などから上がっている。

Ⅱ 2面に関連記事

背景には技能者の平均年収が設計労務単価の伸びに及んでいない実態がある。この事態を重く見た国土交通省は、労務費を発注者から受注者、元請から下請へと企業間取引の過程で確実に行き渡らせるには重層下請構造の適正化を検討する必要があると判断し、有識

者会議「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」の主要課題と位置付けた経緯がある。

公共工事品確法では発注者の責務として「市場における労務の取引価格」を反映した積算による予定価格設定を求めている。さらに

負代金による下請契約を受注者の責務と位置付けている。実質的に設計労務単価を反映した請負契約を発注者、元請の双方に義務付けていることになる。

建設産業専門団体連合会（建専連）は8日の品確議連総会に提出した要望書で、この規定の履行徹底を訴えた。適正賃金の支払いが困難となる低価格競争の制限など、専門工事業者が民間工事も含めて必要な原資を確保できる具体的施策の検討を要望した。一人親方などが加入する全建総連もこの規定を取り上げ、現場従事者に設計労務単価を反映した適正賃金が支払われるよう対応を求めた。

品確議連は9日に斉藤鉄

夫国交相に手渡した要望書で、設計労務単価・技術者単価の引き上げとともに「労務単価などの引き上げが着実に現場の技能労働者の賃金水準の上昇につながり、またその好循環が継続していく」よう対応を要請し、明確に賃金行き渡りの必要性に言及した。斉藤国交相との面会後に根本会長は「民間の話にもなるが、制度的な対応が必要だと私は思ふ」と展望を語った。

時流自流

厚生労働省は石綿(アスベスト)のばく露による健康障害から労働者を守るため、規制を強化してきた。2022年4月から一定規模以上の解体・改修工事について石綿使用の有無を確認する事前調査の結果の報告を義務化。加えて、実効性を高めるため、10月からは建築物および船舶(鋼製に限る)の講習修了者が事前調査を行うことが義務付けられる。同省労働基準局安全衛生部の安井省侍郎化学物質対策課長は、適切に事前調査を実施するため施主の理解が不可欠と強調する。

「石綿のばく露防止対策があつたことを踏まえ、策を強めてきた。」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

「石綿による健康障害の環境省とも連携しながら規制強化してきた」

厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課長 安井 省侍郎氏



石綿が入っていないか確認する。22年4月からは、一定規模(延べ80平方メートル以上の建築物の解体工事や、請負金額100万円以上の建築物の改修工事などは事前調査の結果について、労働基準監督署への報告を義務付けた。石綿事前調査結果報告システムを使用すれば、24時間いつでも報告することが可能で、スマートフォンによる報告も可能だ。現在1週間に1万5000件程度報告されている。

「事前調査の実効性の確保にどう取り組む。」

「知識やノウハウを持つ人が事前調査を行わないとどうしても見落としが出てしまう。建築物と船舶については、10月から一定の講

習修了者が事前調査を実施すること。22年4月からは、一定規模(延べ80平方メートル以上の建築物の解体工事や、請負金額100万円以上の建築物の改修工事などは事前調査の結果について、労働基準監督署への報告を義務付けた。石綿事前調査結果報告システムを使用すれば、24時間いつでも報告することが可能で、スマートフォンによる報告も可能だ。現在1週間に1万5000件程度報告されている。

施主の理解が不可欠、費用負担に配慮を

なく、そこに住んでいる人や近隣住民をばく露から守る観点からも、事前調査をきっちりやる必要がある」

「着実に事前調査を実施するために必要なこと

「解体・改修工事の請負会社からは『事前調査をやるにしても施主に渡られる。何とかしてほしい』という声を聞いている。請負会社自体は、事前調査を適切に対応しなければ、自社の労働者がばく露するため当事者意識が強い。ただ事前調査には費用がかかるため、施主がきちんと必要な経費を出してくれないと実施できない。特に、住宅の施主の皆さんには自らの身を守るという意味でも、建築物などの解体・改修工事を発注する際、施工業者が法令を順守して工事を行うことができるよう、事前調査の費用負担などについて配慮いただくとお願いしたい。厚生労働省としてもリーフレットでの周知のほか、環境省や国土交通省との合同による現場パトロールなどを実施し、引き続き施主の理解を促していきたい。」

事前調査の適切な実施へ

22年の建設受注7.1%増

国交省 公共減、民間増に

国土交通省がまとめた建設工事受注動態統計調査によると、2022年の受注総額は前年比7.1%増の114兆1226億円となった。元請受注高75兆2267億円（前年比7.2%増）のうち、公共工事は1.7%減の21兆3447億円、民間工事は11.1%増の53兆8820億円。下請受注高は6.8%増の38兆8959億円だった。

・8%増の14兆3788億円。発注者別でも製造業（71.0%増）や不動産業（12.2%増）などからの受注額の増加が目立った。1件500万円以上の民間土木工事・機械装置等工事は18.5%増の9兆6753億円で、製造業（37.4%増）や電気・ガス・熱供給・水道業（23.6%増）などで受注額が伸びた。

元請受注高を工事種類別に見ると、土木工事は1.5%減の20兆5003億円、建築工事（建築設備工事を含む）は10.2%増の47兆1022億円、機械装置等工事は14.8%増の7兆6241億円だった。

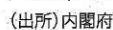
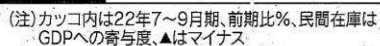
公共工事のうち1件500万円以上の案件を発注機関別で見ると、「国の機関」は11.4%減の6兆8681億円。政府関連企業などからの受注額的大幅減が響いた。「地方の機関」は4.6%増の13兆6192億円で、うち都道府県が8.1%増の5兆8519億円、市区町村が4.6%増の5兆9437億円だった。

1件5億円以上の民間建築工事・建築設備工事は18

- 1 -

日本のGDP年率0.6%増

GDP 去年 1.1% 增



労務単価5.2%引き上げ

国交省

3月1日から 平均2.2万円台に

国土交通省は14日、公共事業の積算に用いる新しい公共工事設計労務単価と設計業務委託等技術者単価を発表した。労務単価は全国・全職種単価の単純平均で5.2%、技術者単価は全職種の単純平均で5.4%引き上げる。3月1日から適用する。労務単価の単純平均の伸び率が5%を超えたのは2014年度以来9年ぶり。国交省と建設業主要4団体が22年の賃金上昇率の目標に設定した「おおむね3%」を大きく上回る水準となった。

主要12職種の公共工事設計労務単価

職種	全国平均値 (加重平均値で算出)	前年度比 (単純平均値で算出)
特殊作業員	2万4074円	4.0%
普通作業員	2万0662円	5.7%
軽作業員	1万5874円	6.3%
とび工	2万6764円	4.8%
鉄筋工	2万6730円	3.6%
運転手(特殊)	2万5249円	5.7%
運転手(一般)	2万1859円	5.8%
型わく工	2万7162円	3.8%
大工	2万6657円	4.9%
左官	2万5958円	4.0%
交通誘導警備員A	1万5967円	7.1%
交通誘導警備員B	1万3814円	6.3%

新しい労務単価は全職種の加重平均で日額2万2227円。最高値を更新し、法定福利費相当額の反映など算出手法を大幅変更した13年度単価以降、11年連続の引き上げを実現した。12年度単価と比較すると、全国・全職種の単純平均は65.5%上昇。特に今回の伸び率は直近の物価上昇率を超える水準となり、政府全体で推進している賃上げの後押しとなることも期待される。

公共工事だけでなく一般的に従事者がいる主要12職種(特殊作業員、普通作業員、軽作業員、とび工、鉄筋工、運転手・特殊、同・一般、型枠工、大工、左官、交通

誘導警備員A、同B)の加重平均は日額2万0822円で、全国単純平均の上昇率は5.0%だった。それぞれの単価には有給休暇取得の義務化分(年5日)に相当する費用、施工効率化などを踏まえた時間外労働の短縮に必要な費用を引き続き盛り込んだ。正確な賃金実態を把握するため、下請会社を通さず元請会社から技能者に直接支払われる手当の金額を新たに反映させているが、単価の押し上げ効果は軽微とみられる。

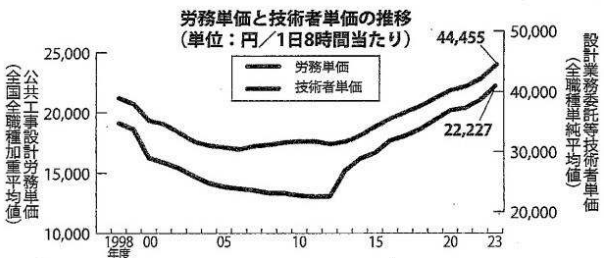
職種の単価をそのまま据え置く特別措置を過去2年続けて講じていたが、今回は単価を引き下げる必要がある事例がごくわずかにとどまったことから適用を見送った。東日本大震災後に入札不調が頻発した被災3県の一部職種を対象とした単価の上乗せ措置も取りやめた。

単価設定の基礎データは22年10月の公共事業労務費調査で収集。有効事件数は9932件、有効サンプル数は8万4609人。対象51職種のうち建築・プロック工はサンプル不足で単価を設定しなかった。

電気通信5.0%、機械設備工は7.8%アップ
それぞれ12、11年連続

3月1日から適用する電気通信関係技術者等単価の全5職種の単純平均は前年度より5.0%上がって2万9220円となった。単価上昇は12年連続。職種別の基準日額は、電気通信技術者が3万4500円(割増対象賃金比67%)、電気通信技術者が2万3200円(67%)、点検技術者が3万4800円(68%)、点検技術者が2万6800円(68%)、運転監視技術者が2万6800円(68%)となった。

同日適用となる機械設備工事積算に関する標準賃金は、機械設備製作工が2万8300円(割増対象賃金比は未設定)、機械設備据付工が2万6800円(0.657%)。2職種の単純平均は前年度より7.8%上がって2万7550円となり、11年連続で引き上げられた。



3月1日から適用する新しい設計業務委託等技術者単価は、全20職種の単価平均で前年度より5.4%上がった。過去10年で伸び率が5%を超えたのは初めて。11年連続の引き上げで、2012年度単価と比較すると40.4%上がった。業務別の平均は設計業務（7職種）が5万3671円（前年度比7.1%上昇）、測量業務（5職種）が3万7700円（5.2%上昇）、

技術者単価は5.4%上昇

各職種の技術者単価（基準日額）			
設計業務	単価	前年度比	割増対象賃金比
主任技術者	7万4900円	6.1%	55%
理事、技師長	7万0900円	6.0%	55%
主任技師	6万2200円	6.1%	55%
技師（A）	5万5200円	7.8%	55%
技師（B）	4万5300円	8.9%	55%
技師（C）	3万5600円	8.5%	55%
技術員	3万1600円	9.0%	55%

測量業務			
単価	前年度比	割増対象賃金比	
測量主任技師	5万1000円	6.3%	60%
測量技師	4万4000円	4.3%	55%
測量技師補	3万4300円	5.9%	60%
測量助手	3万2200円	3.5%	55%
測量補助員	2万7000円	6.3%	60%

航空・船舶関係			
単価	前年度比	割増対象賃金比	
操縦士	5万3600円	▲3.1%	65%
整備士	4万0400円	▲4.3%	60%
撮影士	4万1600円	5.9%	60%
撮影助手	3万3800円	6.3%	60%
測量船操縦士	3万3500円	6.7%	55%

地質業務			
単価	前年度比	割増対象賃金比	
地質調査技師	5万3800円	7.4%	55%
主任地質調査員	3万9100円	6.3%	55%
地質調査員	2万9100円	7.0%	55%

航空・船舶関係業務（5職種）が4万0580円（1.5%上昇）、地質調査業務（3職種）が4万0667円（6.9%上昇）。20職種のうち日額が最も高いのは設計業務の「主任技術者」の7万4900円、最も伸び率が大きいのは9.0%上がった設計業務の「技術員」だった。技術者単価は毎年実施している給与実態調査結果に基づいて設定。国土交通省が発注する公共工事のコン

サルタント業務や測量業務など設計業務委託の積算に用いる。

今回の単価設定では、過去2年続けて講じていたコロナ禍を踏まえた特別措置を適用しなかった。20職種のうち航空・船舶関係業務の2職種は前年度の単価を下回る結果となった。

時間外労働に伴う割増賃金の算出に用いる「割増対象賃金比」は、設計業務の「主任技師を除く6職種、測量業務の「測量助手」「測量補助員」の2職種、航空・船舶関係の全5職種で変更となった。割増賃金は、各単価を1時間当たりの額に割り戻した上で、時間数と割増対象賃金比を掛けて算出する。

修正後の2023年度建築保全業務労務単価（単位：円／日）						
地 区	保安技術・保安技術員等日額基礎単価					
	保安技師Ⅰ	保安技師Ⅱ	保安技師Ⅲ	保安技師補	保安技術員	保安技術員補
北海道	22,300	21,000	22,700	18,700	17,900	15,500
宮 城	22,200	21,000	22,600	18,600	17,900	15,500
東 京	26,200	24,700	26,600	21,900	21,000	18,200
新 潟	23,500	22,300	23,900	19,700	18,900	16,400
愛 知	25,900	24,500	26,300	21,700	20,800	18,000
大 阪	24,900	23,500	25,300	20,800	19,900	17,200
広 島	23,400	22,100	23,800	19,600	18,800	16,300
香 川	24,000	22,700	24,400	20,100	19,200	16,600
福 岡	22,000	20,800	22,400	18,400	17,700	15,300
沖 縄	20,300	19,200	20,700	16,900	16,300	14,100

地 区	清掃員日額基礎単価			警備員日額基礎単価		
	清掃員A	清掃員B	清掃員C	警備員A	警備員B	警備員C
北海道	14,600	11,600	10,600	15,100	12,900	11,400
宮 城	14,000	11,200	10,300	14,700	12,600	11,100
東 京	18,200	14,500	13,300	17,900	15,300	13,500
新 潟	14,400	11,500	10,600	14,500	12,400	11,000
愛 知	15,900	12,700	11,600	16,500	14,000	12,400
大 阪	17,000	13,500	12,400	16,200	13,900	12,200
広 島	14,800	11,700	10,800	16,000	13,600	12,100
香 川	13,900	11,100	10,100	16,300	13,900	12,300
福 岡	14,500	11,600	10,600	16,300	13,900	12,300
沖 縄	13,900	11,100	10,200	12,500	10,600	9,400

23年度建築保全業務労務単価5%引き上げに修正 国交省 賃金実態踏まえ再設定

国土交通省は2023年度に適用する建築保全業務労務単価を再設定した。昨年12月に発表していた単価をいったん撤回し、直近の賃金動向の実態を適切に反映して算出し直した。全職種・全国平均は日額1万5603円で、前年度比5.0%の引き上げとなる。昨年12月の当初発表時と比べると1.9%の上方修正となった。

3カテゴリー・12分類別の伸び率は、保安技師・保安技術員（6分類）が4.3%上昇（当初発表時から1.9%の上方修正）、清掃員（3分類）が6.3%上昇（1.8%の上方修正）、警備員（3分類）が5.1%上昇（1.9%の上方修正）となった。

建築保全業務労務単価は、各官庁の施設管理者が保全業務費を積算する際の参考単価となる。官房庁営繕部が毎年6月に実施する実態調査結果に基づいて決定しているが、今回は直近の賃金実態に可能な限り近づけるため補正方法を見直した。

日割り基礎単価に乘じて時間当たりの「割増基礎単価」を出すのに用いる割合（割増基礎単価率）は、当初発表時からそのまま据え置いた。全国一律の宿直単価も当初発表時と同じ4300円と設定した。

22年4〜12月期増収減益傾向

主要ゼネコン 26社 採算重視で受注確保

主要ゼネコン26社の2022年4〜12月期決算が14日に出そろった。手持ち工事が順調に進捗（しんちよ）し、前年同期に比べて増収となった企業が多かった。一方で資材・原油の価格高騰や大型工事を中心とした厳しい受注環境の下、コスト管理を徹底し、いかに好採算案件を確保できるかが鍵になる。本業のもうけを示す営業利益は14社が減益となった。先行きが不透明な中、各社は採算重視の受注確保に努めている。

Ⅱ 2面に26社決算一覧
連結売上高は23社が増加。「前年に受注した工事を順調に消化できた」（東急建設）の声の一方、減収の企業からは「工事中断で手持ち工事の進捗が遅れている」（熊谷組）などの要因がもたらされた。2桁台を確保し

営業利益は資材価格高騰による工事原価の上昇などで厳しい状況が続く。民間工事で「物価高騰分の価格転嫁が思うように進まない」との意見が目立つ。海外工事の複数案件で物価高騰に加え施工リスクなどが顕在化した五洋建設は、工事損失引当金を計上した。「風力発電事業1件の売却や建築で物価上昇などの設計変更を予定通り獲得」（インフロニア・ホールディングス（HD））、「年度初めに（最大顧客である）JR東日本と交渉し工事単価を上げてもらった」（東鉄工業）など12社は営業増益となった。

単体の完成工事総利益（粗利益率）は低水準にとどまった。2桁台を確保し

挙げた。

営業利益は資材価格高騰による工事原価の上昇などで厳しい状況が続く。民間工事で「物価高騰分の価格転嫁が思うように進まない」との意見が目立つ。海外工事の複数案件で物価高騰に加え施工リスクなどが顕在化した五洋建設は、工事損失引当金を計上した。「風力発電事業1件の売却や建築で物価上昇などの設計変更を予定通り獲得」（インフロニア・ホールディングス（HD））、「年度初めに（最大顧客である）JR東日本と交渉し工事単価を上げてもらった」（東鉄工業）など12社は営業増益となった。

単体の完成工事総利益（粗利益率）は低水準にとどまった。2桁台を確保し

挙げた。

き好調だった。今後も豊富な工事量が見込まれ、通期でも多くの企業が受注増を見込む。

民間工事では物価上昇リスクを加味した契約を結び、価格動向に敏感な事業者が発注を延期する事例も出ており、「今後も期すが予想される」（準大手ゼネコン）と懸念の声も聞かれる。各社とも手持ち工事を多く抱えている中、24年4月には労働時間上限規制が適用される。採算重視の受注に努めるとともに、いかに工事を効率的に消化していくかも重要なポイントになるだろう。

主要ゼネコン26社の22年4〜12月期連結決算

(単位: 億円、%、△はマイナスまたは赤字)

会社名	売上高	営業利益	経常利益	純利益	受注高	完工総利益率
鹿島	17,531 (18.2) 24,000 (15.4)	932 (5.2) 1,210 (△ 1.9)	1,212 (13.6) 1,500 (△ 1.4)	820 (0.8) 1,050 (1.1)	11,689 (38.2) 14,300 (17.8)	10.3 (11.6) 10.4 (11.7)
大林組	14,410 (4.7) 20,450 (6.4)	657 (42.5) 860 (109.5)	730 (38.5) 940 (88.6)	565 (47.4) 710 (81.5)	10,540 (17.0) 13,550 (△ 11.7)	9.8 (8.1) 9.2 (5.9)
清水建設	13,200 (31.6) 19,600 (32.2)	281 (14.3) 715 (58.4)	298 (△ 0.1) 700 (38.8)	214 (△ 8.8) 515 (7.8)	10,381 (4.8) 13,700 (△ 11.2)	6.2 (7.4) 6.6 (5.2)
大成建設	11,045 (9.8) 17,700 (14.7)	419 (△ 19.1) 970 (1.0)	489 (△ 16.3) 1,000 (△ 3.1)	328 (△ 18.9) 670 (△ 6.2)	9,399 (15.6) 14,300 (13.6)	8.5 (10.9) 9.7 (11.3)
長谷工コーポレーション	7,065 (12.9) 9,600 (5.5)	565 (△ 7.9) 870 (5.2)	550 (△ 9.7) 850 (3.8)	369 (△ 11.7) 570 (4.6)	2,447 (15.4) 4,800 (1.6)	16.6 (17.9) 16.6 (17.1)
インフロニアHD	4,958 (2.8) 7,050 (3.2)	248 (41.6) 350 (△ 6.6)	259 (44.2) 368 (△ 3.3)	234 (119.3) 315 (18.0)	2,002 (△ 21.1) 4,200 (△ 0.1)	13.2 (12.0) 14.7 (14.8)
フジタ	3,830 (20.6) 5,000 (5.7)	41 (△ 30.6) 180 (10.3)	27 (△ 50.0) 149 (151.6)	17 (△ 41.2) 93 (555.3)	3,071 (△ 0.2) 4,590 (△ 12.6)	5.5 (9.3) 10.6 (10.0)
戸田建設	3,810 (6.8) 5,400 (7.7)	45 (△ 72.6) 126 (△ 48.3)	90 (△ 54.7) 167 (△ 40.6)	83 (△ 37.9) 147 (△ 20.8)	2,654 (△ 10.9) 4,715 (△ 0.3)	8.2 (11.4) 9.6 (11.6)
五洋建設	3,471 (6.3) 4,850 (5.8)	△ 73 (—) 45 (△ 71.8)	△ 98 (—) 20 (△ 87.2)	△ 72 (—) 5 (△ 95.4)	4,839 (100.0) 6,555 (74.8)	2.0 (8.3) 5.2 (7.5)
三井住友建設	3,333 (19.4) 4,550 (12.8)	18 (—) 75 (—)	19 (—) 55 (—)	2 (—) 20 (—)	2,708 (38.7) 3,250 (5.0)	5.4 (△ 0.1) 6.5 (1.9)
熊谷組	2,855 (△ 5.0) 4,080 (△ 4.0)	57 (△ 62.3) 156 (△ 31.4)	63 (△ 59.8) 164 (△ 30.9)	39 (△ 63.0) 110 (△ 30.6)	1,883 (△ 16.2) 3,720 (6.2)	7.6 (9.8) 9.1 (10.1)
安藤ハザマ	2,590 (5.7) 3,770 (10.8)	135 (△ 28.7) 232 (△ 12.8)	135 (△ 27.2) 231 (△ 10.6)	111 (△ 15.0) 177 (0.2)	2,709 (55.7) 3,550 (14.6)	11.6 (13.6) 11.8 (13.5)
西松建設	2,450 (4.1) 3,370 (4.1)	119 (△ 36.8) 140 (△ 40.5)	124 (△ 33.7) 143 (△ 39.1)	87 (△ 19.9) 98 (△ 35.1)	2,187 (25.4) 3,350 (2.1)	7.3 (13.0) 7.4 (12.0)
高松コンストラクショングループ	2,036 (6.8) 3,000 (13.7)	68 (1.1) 120 (6.9)	70 (2.9) 120 (4.4)	40 (△ 0.6) 68 (1.1)	2,584 (12.4) 3,600 (15.1)	非公表 (非公表) 非公表 (非公表)
東急建設	2,010 (10.9) 3,050 (18.2)	17 (—) 31 (—)	16 (—) 40 (—)	23 (—) 40 (—)	1,739 (0.5) 2,620 (△ 4.6)	7.1 (2.8) 6.2 (4.0)
奥村組	1,768 (1.4) 2,490 (2.7)	88 (△ 16.5) 103 (△ 18.6)	98 (△ 17.3) 112 (△ 20.1)	84 (△ 7.3) 100 (△ 20.3)	1,927 (25.9) 2,500 (11.8)	11.6 (12.6) 11.1 (11.9)
東亜建設工業	1,484 (△ 7.3) 2,090 (△ 4.9)	27 (△ 61.3) 60 (△ 39.2)	29 (△ 59.6) 62 (△ 38.8)	20 (△ 60.0) 44 (△ 40.4)	1,770 (28.5) 2,450 (27.9)	6.4 (8.7) 7.4 (8.8)
東洋建設	1,168 (3.4) 1,710 (12.1)	51 (△ 74.7) 80 (△ 16.8)	49 (△ 9.8) 79 (△ 13.6)	29 (△ 16.3) 49 (△ 16.4)	1,172 (3.7) 1,718 (4.0)	10.1 (10.3) 10.5 (11.9)
鉄建建設	1,149 (7.5) 1,690 (11.5)	14 (△ 66.2) 36 (△ 31.4)	10 (△ 77.5) 34 (△ 45.4)	13 (△ 55.7) 34 (△ 27.8)	1,067 (15.9) 1,860 (22.6)	7.4 (10.0) 8.0 (9.2)
大豊建設	1,091 (2.5) 1,530 (△ 2.2)	22 (△ 46.7) 42 (△ 52.6)	22 (△ 49.5) 40 (△ 57.1)	10 (△ 64.3) 22 (△ 63.3)	741 (△ 5.9) 1,240 (9.7)	5.2 (6.6) 6.2 (8.5)
浅沼組	1,041 (8.3) 1,443 (6.5)	35 (25.1) 56 (16.0)	37 (32.6) 54 (11.7)	28 (56.9) 41 (9.9)	985 (39.9) 1,350 (0.8)	9.3 (9.4) 10.0 (9.8)
飛鳥建設	916 (5.3) 1,310 (11.3)	30 (1.1) 48 (4.9)	27 (△ 3.0) 41 (△ 2.7)	17 (△ 11.5) 24 (△ 25.5)	755 (24.4) 1,220 (4.0)	10.0 (9.8) 10.2 (10.1)
ナカノフドー建設	866 (36.5) 1,120 (16.1)	24 (—) 30 (—)	26 (—) 31 (—)	18 (—) 18 (—)	615 (12.7) 非公表 (非公表)	非公表 (非公表) 非公表 (非公表)
銭高組	787 (9.0) 1,061 (4.1)	21 (28.1) 21 (△ 6.6)	35 (30.4) 36 (5.1)	30 (95.4) 26 (43.5)	613 (2.4) 1,150 (7.2)	非公表 (非公表) 非公表 (非公表)
東鉄工業	783 (10.0) 1,317 (14.8)	51 (33.3) 90 (23.9)	54 (31.0) 94 (24.1)	38 (24.9) 73 (37.1)	744 (△ 5.5) 非公表 (非公表)	12.9 (11.7) 非公表 (非公表)
ピーエス三菱	737 (△ 8.5) 1,110 (1.2)	40 (△ 24.6) 49 (△ 25.2)	40 (△ 25.9) 48 (△ 27.8)	26 (△ 30.0) 32 (△ 29.5)	863 (37.0) 1,048 (2.4)	13.8 (13.3) 11.8 (13.1)

※22年4〜12月期売上高、営業利益、経常利益、純利益は前年同期比（完工総利益率は前年同期値）。完工総利益率と受注高は単体の数値。※高松コンストラクショングループの受注高は連結。※インフロニアHDの受注高と完工総利益率は前田建設（単体）の数値。※三井住友建設の受注高は開拓事業等を含まない

大幅賃上げ・週休2日実現へ 建設労働者が集会・宣伝

大幅賃上げ・週休2日実現へ

建設労働者が集会・宣伝

建設関係労働組合首

都圏共闘会議と生活関

連公共事業推進連絡会

議(生公連)は14日、

衆院第1議員会館で、

建設労働者への大幅な

賃金・単価引き上げと

週休2日実現などを求

める春闘イエローアク

ション集会を開き、終

了後、東京・新橋での

宣伝と国会議員要請を

行いました。

イエローアクション

は、東京五輪会場や東

京・丸の内再開発の過

酷なゼネコン建設現場

で、黄色いものを身に

つけ抗議したことで始

まった運動です。

主催者あいさつで首

都圏共闘の松本久人議

長(東京土建一般労働

組合副委員長)は、「建

設現場をみると、若者

がこんなに少ないのか

と驚くほどだ」と指

摘。物価高騰を上回る

賃金・単価の大幅引き

上げ、長時間労働是

正、インボイス(適格

請求書)導入阻止で若

者が希望をもって働け

る建設産業にしようと

訴えました。

連帯あいさつで全建

総連の長谷部康幸賃

金対策部長は、「設計

労務単価は5・2%引

き上げたが、建設労働

者の年収は387万

円。十分な賃金・単価

引き上げになっていな

い。現場で声をあげよ

う」と呼びかけまし

上げ、長時間労働是

正、インボイス(適格

請求書)導入阻止で若

者が希望をもって働け

る建設産業にしようと

訴えました。

連帯あいさつで全建

総連の長谷部康幸賃

金対策部長は、「設計

労務単価は5・2%引

き上げたが、建設労働

者の年収は387万

円。十分な賃金・単価

引き上げになっていな

い。現場で声をあげよ

う」と呼びかけまし

た。

各組合から、「公共

工事の入札不成立が多

い。きちんと賃金を払

える単価計算になって

いないからだ。最低賃

金1500円を実現し

て、私たちが仕事がで

きるようにしよう」

(東京土建)、「ハウス
クリーニング事業者だ
が、賃上げしたいが業
務品の値上げで厳し
い。中小企業支援を」
(埼玉土建)などの発
言がありました。

日本共産党の伊藤岳
参院議員、社民党の福
島瑞穂参院議員があい
さつしました。

国交省 隅々まで適切な賃金を 建設業団体 官民発注者らに 労務単価改定で要請

国土交通省は3月1日から適用する公共工事設計労務単価を14日に公表したことを受け、技能労働者の適切な賃金水準の確保に向けた対応を建設業団体と都道府県・政令市、主要な民間発注者団体にそれぞれ要請した。建設業の元請会社には技能者の隅々まで適切な水準の賃金が行き渡るよう最大限の対応を求めた。地

方自治体には新労務単価の早期活用、民間発注者にも技能者の処遇改善に向けた環境整備を促す。

Ⅱ2面に関連記事

不動産・建設経済局長名の要請文書を14日付で送付した。発注者、元請会社、下請会社の各関係者が新労務単価の水準を踏まえた適切な請負代金で契約し、技能者の賃金水準をさらに改善するよう働き掛ける。

元請会社には公共工物品質確保促進法で受注者の責務と規定されている設計労務単価を反映した適正な価格での下請契約の締結を徹

相当額が請負契約で適正に計上されているか確認することも改めて要請した。

民間発注者団体には民間工事の品質確保に技能者の確保・育成が不可欠と訴えた。物価や賃金の変動を理由とする請負金額の変更協議に柔軟に対応するよう要請。時間外労働規制の適用を見据え適正な工期を設定し、労務費にしわ寄せを生じさせないよう必要経費の反映も求めた。

底してもらおう。2次下請以降の契約適正化を下請会社に要請するなどの対応も求める。下請会社には雇用する技能者の賃金水準の引き上げを要請。単価改定を踏まえた直轄工事のインフレスライド条項の適用内容も周知し、元下間や下下間で締結した請負契約の金額見直しなどに適切に対応することも求めている。

都道府県・政令市にはダウンピング対策の強化なども求めた。受注者から請負代金内訳書を提出させ、予定価格に反映した法定福利費

設計労務単価

全職種でプラス改定

より直接的に賃金実態反映

国土交通省が14日に発表した新しい公共工事設計労務単価は、職種ごとの全国単純平均がすべてプラス改定となった。今回、前回ともに全都道府県で単価を設定した35職種を対象に日刊建設工業新聞社が職種別の全国平均値を算出したところ、前年度からの上昇率はほぼ2〜7%の枠内に納まり総じて大きな伸びとなった。

Ⅱ1面参照

新労務単価は全国・全職種の単純平均で前年度から5・2%引き上げられた。国交省によると、都道府県別・職種別に1000以上ある単価のうち前年度から別措置、東日本大震災の被災3県で入札不調を発生実態を踏まえ講じた単価の上乗せ措置といった緊急的な対応はどちらもありやめた。全国すべての地域で現況の賃金実態がより直接的に反映されたことになる。

を過ぎず元請会社から技能者に直接支払われる手当の金額を新たに反映させた。建設キャリアアップシステム(CCUS)が浸透し、技能レベルに応じた手当支給の動きが大手・中堅ゼネコンを中心に広がっていることを考慮した。

国交省は今回の単価設定の基礎データとなった昨年10月の公共事業労務費調査をベースとしてCCUSレベル別の「賃金目安」を夏ごろにも示す予定。手当支給も反映した形でレベル間の賃金差が明確になり、能力評価(レベル判定)制度の普及促進につながるとみる。

職種別の公共工事設計労務単価 (前回、今回とも全都道府県で単価を設定した35職種)

職種	全国平均値	前年度比	トンネル世話役	40,343円	6.7%
特殊作業員	23,847円	4.0%	橋りょう特殊工	30,823円	4.5%
普通作業員	20,551円	5.7%	橋りょう塗装工	32,245円	2.9%
軽作業員	15,551円	6.3%	橋りょう世話役	37,421円	5.6%
造園工	21,802円	4.5%	土木一般世話役	26,498円	5.8%
法面工	27,702円	4.5%	高級船員	30,764円	4.6%
とび工	26,083円	4.8%	普通船員	24,313円	5.2%
電工	23,040円	5.7%	潜水士	43,434円	4.3%
鉄筋工	25,930円	3.6%	潜水送気員	29,015円	6.4%
鉄骨工	24,853円	3.8%	型わく工	26,460円	3.8%
塗装工	26,364円	3.4%	左官	25,938円	4.0%
溶接工	27,819円	4.7%	配管工	22,564円	5.1%
運転手(特殊)	24,655円	5.7%	防水工	26,543円	5.2%
運転手(一般)	21,764円	5.8%	ガラス工	25,094円	5.0%
潜かん工	34,094円	2.0%	ダクト工	22,528円	5.7%
潜かん世話役	42,272円	6.6%	設備機械工	24,870円	6.7%
トンネル特殊工	37,491円	4.7%	交通誘導員警備員A	15,864円	7.1%
トンネル作業員	27,153円	4.4%	交通誘導員警備員B	13,468円	6.3%

※金額は都道府県単価の単純平均で算出

※主要12職種に含まれる「大工」の単価上昇率は全国単純平均で4.9%

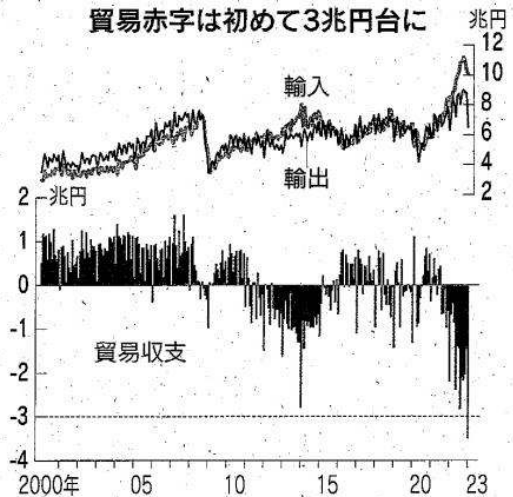
さらに正確な賃金実態を把握するため、下請会社

貿易赤字、最大の3.4兆円

1月 円安・資源高響く

財務省が16日発表した1月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は3兆4966億円の赤字だった。単月として比較可能な1979年以降で最大の赤字となった。円安と資源高で輸入が増えた。中国向けの輸出の停滞も響いた。(関連表3面に)

輸入は17%増



2022年8月の2兆8248億円の赤字を上回った。赤字は18カ月連続となる。15年2月まで32カ月続けて赤字になったとき以来の長さだ。

輸入は前年同月比17・8%増の10兆477億円だった。値上がりした石炭や液化天然ガス(LNG)、原油などの輸入額が増えた。原油の輸入価格は1バレルあたり7万3234円と前年同月比27・1%上がった。ドル建て価格の上昇率は10・5%で、円安が輸入価格をさらに押し上げた。輸出は3・5%増の6兆5511億円だった。米国向けの自動車などが増えた。輸出の増加は輸入に比べて小幅にとどまった。

地域別にみると、中国向けの輸出は17・1%減の9674億円だった。1兆円を下回るのは新型コロナウィルスの感染が最初に広がった20年1月以來となる。自動車や自動車部品のギアボックス、半導体製造装置などが減った。

大幅な減少は「春節(旧正月)が早まったことが影響した」(財務省)。今年の春節は1月22日で、22年の2月1日より早かった。中国の物流や工場が止まる春節休みの間は日本からの輸出は減る。同国での新型コロナウイルスの感染拡大も響いたとみられる。

荷動きを示す輸出数量指数(15年=100)は対世界全体が77・2と前年同月比11・5%下がった。対中国が30・7%の大幅な落ち込みとなり、全体を押し下げた。対中国の低下率は09年2月以來の大きかった。

円安や資源高による輸入の押し上げは一時期より和らいできたが、輸出

の停滞が記録的な貿易赤字につながった。1月は日本の正月休みで輸出が減る一方、春節前の在庫確保のため中国からの輸入が増えやすい。赤字になりやすい季節性がある。

季節調整値でみると、輸入は前月比5・1%減の9兆6093億円、輸出は6・3%減の7兆7880億円だった。収支は1兆8212億円の赤字となった。

資材価格指数 最高値を更新

経済調査会

建設資材の価格動向を数値化している経済調査会（森北佳昭理事長）の「建設資材価格指数」が、全国の建築・土木の総合で過去最高値を更新した。2015年度の全国平均値を「100」とした場合、1月調査に基づく指数は前月に比べ0・1ポイント上がる「148・2」だった。足元で上昇基

調は沈静化しつつあるが、当面は横ばいからじり高で推移する公算が大きいと分析している。

指数を前年同月比で見ると、昨年5月調査の30・3ポイント増をピークに増加幅は徐々に緩やかになり、1月調査では9・5ポイント増まで縮小。国内の調達コストは上昇一辺倒だった過去1年からは、資材の分野別に差が生じる状況に変化している。最新の2月調査（『積算資料』3月号）では東京地区の主要15品目の先行き気配が「強含み」4品目、「横ばい」9品目、「弱含み」2品目となっている。

同会はエネルギー価格の上昇によるコストプッシュが23年度も継続すると予想。メーカーや流通筋は需要者との価格交渉で慎重姿勢を崩していないことから、今後も資材価格が大幅に下落する局面は予想しがたいとしている。

台湾有事で連携視野

總司令官表明

米海兵隊

れた。米軍の装備品の修理に使う部品を日本で調達したり、弾薬を相互に融通したりする例をあげた。燃料補給や輸送手段も協力対象と指摘した。

隊が最前線で戦うのかと

は「米国と自衛隊が今までにないやり方で活用法を探ると思う」と断言した。海上の戦略的要衝を敵国に封鎖させないことを重要課題の一つにあげ

「徘徊型兵器はその役割を担う可能性が大いにあ

中国抑止に無人機

「おそらく（そうだ）」
と言及した。

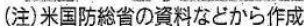
自衛隊との協力では補給活動に関し「さらに取り組む必要がある」と触れた。米軍の装備品の修

有事では中国軍が台湾から東方の海域を封鎖したり、沖縄から台湾、フィリピンを通る「第1列島線」を越えて太平洋に出るシナリオがありえ

イリピンを通る「第1列島線」を越えて太平洋に出るシナリオがありえらる。対艦ミサイルと合わせて無人機も活用すれば、中国の作戦を阻止する効果が見込まれる。

海兵沿岸連隊は離島に分散して作戦を実行するため、補給活動が複雑になる。有事下で日米が補給活動をスムーズに実行できるかが力ギになる。

「海兵隊の活動は自衛隊



する。
主に対戦車や対人向け
とされたが、バーガー氏

日本、世界3位危うく

デフレや円安響く

日本が維持してきた国内総生産（GDP）で世界3位という地位が危うくなっている。長引くデフレに足元の急激な円安・ドル高が加わり、ドル換算した名目GDPで世界4位のドイツとの差が急速に縮まっている。世界最大の人口大国になったもののインドも猛追しており、世界経済で日本の存在感はしぼみつつある。

20年代後半、インド逆転も

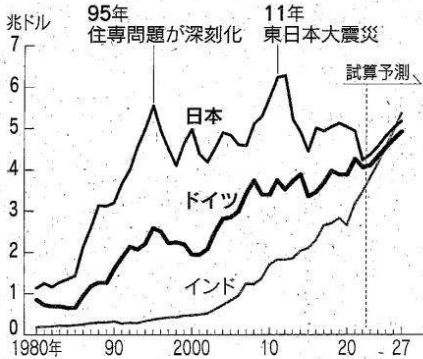
2022年の日独の名目GDPに年平均の為替レートをかけあわせて比較した。日本のドル建てGDPは4兆2300億ドル（約560兆円）、ドイツは4兆600億ドルとなり、差は1700億ドルだった。2国間の差は20年は1兆1500億ドル、21年に6700億ドルあった。日本は1968年に国民総生産（GNP）で西

対ドルで下がったが、円相場の方が下落幅が大きかった。

名目GDPは物価上昇率が高いほど金額が大きくなる。国内の総合的な物価動向をあらわすGDPデフレーターでみると、22年のインフレ率はドイツは5・1%だった

が、日本は0・2%にとどまった。資源高や新型コロナウイルス感染症拡大をうけた供給網の混乱で世界ではインフレが進行した。日本は内需の弱さから価格転嫁が広がりきらず、国内物価の伸びが限定的だった。

ドル建て名目GDPで日独の差が縮む



(注) 22年の日独は実績をもとに試算、予測はIMF見通し

ドイツの内訳をみると、ドイツは実質GDPが1・3倍に増え、物価も1・4倍になり、為替レートも1割程度の押し上げ要因となった。日本は実質GDPが1・1倍の伸

びにとどまり、長引くデフレで物価がマイナス6%、為替がマイナス5%と、それぞれ押し下げ要因に働いた。

日本は構造的な成長力の弱さがある。海外からエネルギー資源の多くを輸入する体質がかわらず、資源価格高騰で輸入額が膨らむ。電機業界の競争力が弱まり、モノの輸出で稼ぐ力も落ちた。

少子高齢化や人口減少が進み、基本的な「体力」が落ちつつあることも大きい。

経済構造の変化を映し出す国際収支では、デジタルサービスの海外への支払いが膨らみ「デジタル赤字」も大きくなっている。国の財政事情が厳しく財源は限られるが、効果的な予算や規制改革などを通じて新たな産業を育てていく工夫が必要になる。

ドイツ経済のけん引役は輸出で、GDPに対する規模は4割と高い。ユーロ圏の人口は3億人あまりと米国のほぼ同じ規模で、欧州連合（EU）での経済圏の拡大もドイツの成長を高めてきた。

足元のドイツ経済はインフレが重荷となり、23年の実質成長率はゼロ台にとどまるが、中長期的には環境投資を積極化させる戦略を描いている。

23年に日独が逆転する

かは為替レートの動向が大きく影響する。大和証券の多田出健太氏は「米国の利上げが一服し米金利が低下すれば日米金利差が縮小する。円相場は円高に向かいやすい」と指摘する。インバウンドの再開などによる円買い需要もある。

4月に新総裁が就く予定の日銀が23年に緩和修正へ動くとの見方は多いが、米欧のような利上げは難しいとみられている。為替や物価の動きで、さらに日独の差が縮む可能性はある。

日独の背後には急速に成長を続けるインドが迫っている。国連推計では中国を抜き、世界最多の人口を擁する国になったようだ。

国際通貨基金（IMF）は20年代後半にインドのGDPは日独を抜くと予想する。

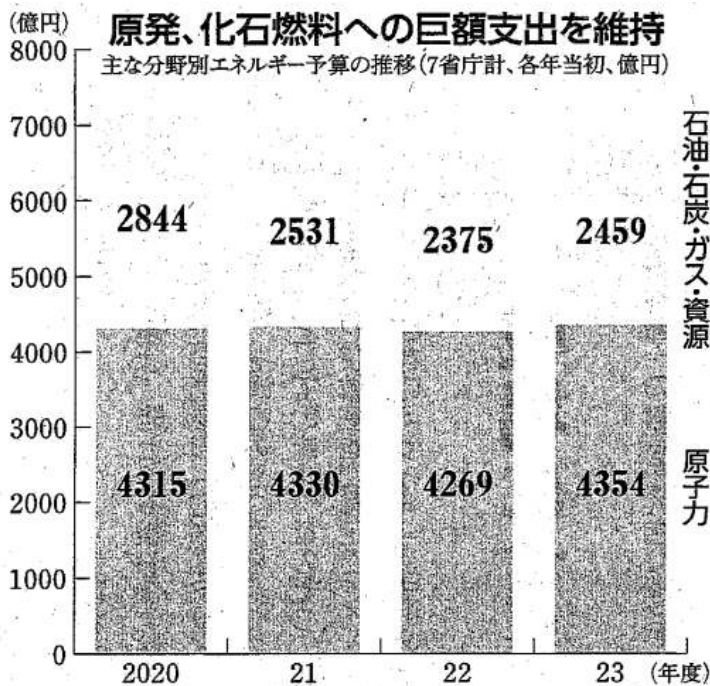
日本のドル建てGDPの推移をみると、阪神大震災があり、住宅金融専門会社（住専）問題が深刻化した1995年にピークをつけ、その後は円安で低迷した。リーマン・ショックがあった2008年以降、再び上昇し、東日本大震災があった11年から12年も大きかった。いずれも円高が寄与した。

日本が世界経済で一定の地位を保つためには、賃金上昇によるデフレからの完全脱却と、企業の稼ぐ力の回復が不可欠となる。

（マクロ経済エディター 松尾洋平、ミュンヘン 南穀郎、大嶋瑛）

名目GDP、ドイツが肉薄

原発関連に4354億円 23年度予算案 岸田政権の回帰鮮明



内閣府、外務省、農林水産省、国土交通省、文部科学省、経済産業省、環境省の資料から作成

原発関連に4354億円

23年度
予算案
岸田政権の
回帰鮮明

共産党議員団集計

2023年度政府予算案のうち、エネルギー関連予算の24・3%(約4分の1)に当たる4354億円が原子力発電関連に使われることが15日までにわかりました。22年度の4269億円と比べて85億円増となり、岸田文雄政権の原発回帰が鮮明です。日本共産党国会議員団事務局が各省庁提出の資料から集計しました。

政府のエネルギー関連予算は、経済産業省や文部科学省、内閣府など多くの府省にまたがっています。これらをまとめて当初予算のみについて①原子力②石油・石炭・ガス・資源③省エネルギー(温暖化対策)④自然エネルギー⑤水素の5分野ごとに算出しました。

最も多くを占めたのが原子力分野です。岸田政権は10日に「GX(グリーン・トランスフォーメーション)を実現に向けた基本方針」を閣議決定。「脱炭素」を口実にして「原発回帰」へと政策を大転換しています。予算上でも原子力の約2割を占める立地自治体への交付金を計上。再稼働などへの交付金を見返りに原発固執政策を地方自治体に押し付けています。

石油・石炭・ガスなど化石燃料および資源の分野は2459億円となり、22年度から84億円増加。従来と変わらず、原発、化石燃料に依存した予算となっています。自然エネルギーは915億円にとどまり、22年度から369億円も減りました。

エネルギー予算の総額は1・79兆円です。火力発電延命も含む「グリーン・インベション基金」への約4500億円(22年度補正予算ではさらに3000億円)の積み増しなど基金事業が増え、予算の透明性が下がっています。

死亡者数55・6%減

厚労省速報、1月の
労災発生状況

厚生労働省は1月に建設業で発生した労働災害の状況(速報)をまとめた。死傷者数(休業4日以上)は前年同期比27・1%減の462人だった。全産業に占める構成比は7・7%で、第三次産業、製造業に次いで3番目に高い水準だった。死亡者数は55・6%減の8人だった。7日までの報告分を集計した。

死傷者数を事故の類型別で見ると、「墜落・転落」が174人(前年同期比9人減)で最多だった。次に「転倒」56人(46人減)、「はさまれ・巻き込まれ」同(6人減)、「飛来・落下」47人(12人増)、「激突され」27人(11人減)の順に多かった。

死亡者数の類型別では「はさまれ・巻き込まれ」が3人(増減なし)で最も

多くなった。次いで「墜落・転落」2人(5人減)、「激突」1人(1人増)、「おぼれ」同(同)、「交通事故(道路)」同(増減なし)となった。

全産業の労災発生状況では、死傷者数は11・5%増の5968人だった。うち死亡者数は42・9%減の32人となった。

建設業が最多60.1%

23年度賃金改善予定企業

帝国データ調べ

帝国データバンクは15日、2023年度の賃金動向に関する企業の意識調査を発表した。回答した56.5%の企業が23年度に賃金改善を見込む意向だと分かった。賃金改善を見込む企業の割合は、業界別では「建設」(60.1%、前年比2.9%増)が最も高く、「臨時手当も考えたが、人員確保には目に見えるベースアップが重要」(土工・コンクリート工事)との危機感があった。

調査期間は1月18日～31日、調査対象は全国2万7362社で、有効回答数は1万1719社(回答率42.8%)。建設業界は1834社が回答した。

建設業界の賃金動向をみると、賃金改善の具体的な内容は「ベースアップ」が52.1%(前年比3.4%増)、「賞与(一時金)」が28.2%(同0.5%減)となった。賃金改善の対象は「従業員」が98.8%、「管理職(課長相当職以上)」は67.9%、「新入社員」は40.4%だった。

賃金改善の理由(複数回答)は「労働力の定着・確保」が77.2%で前年度と同じく最多だった。「従業員の生活を支えるため」(72.4%)、「物価動向」(55.3%)と続く。ベアを行う企業からは「組織内にITを導入し利益率が高まった」(建築工事)との声があった。

一方、賃金改善が「ない」と回答した企業の理由は「自社の業績低迷」(57.4%)が前年度と同じく最多だった。「物価動向」(23.9%)、「同業他社の賃金動向」(19.4%)と続くのも前年度と同じだ。23年度の自社の総人件費は「増加」を見込んでいる企業が71.5%で前年比3.3%増加した。総人件費の増加率は前年度から平均4.29%(同1.38%増)増加すると見込まれる。企業規模別では、資本金1億円超企業の49.2%で3%以上、資本金1億円以下の企業の71.5%で1%以上の総人件費の増加を見込む。

北陸新幹線延伸ノー

京都 住民ら運動交流会

北陸新幹線の京都延伸計画の中止を求めて運動する住民らの交流会が16日夜、京都市左京区で開かれました。

主催した「北陸新幹線京都延伸の環境アセスの一旦(いったん)停止を求める会」の石田紀郎氏があいさつ。同会の榊原義道氏が

報告し、国交省が今春の着工を断念した一方で、本来なら工事の認可後に行う用地関係の調査、道路・河川等の管理者との事前協議などの予算を計上していることを批判しました。

自民党・西田昌司参院議員が京都駅の地上案などを提案している

ことについて「無責任な案で、計画が破たんしている証明だ。運動で断念させよう」と述べ、宣伝や署名、作成したポスター張り出しをよびかけました。

各地から、統一地方選を前に候補者に公開質問状を送る活動や、京北地域を盛り土規制の区域に指定するよう

求める請願が市議会では採択されたことなどが報告されました。

環境アセスメントの受け入れに反対する南丹市美山町田歌区の長野宇規さんは、「美山に新駅をつくると言い出して驚いた。みんなしらけている。油断せずにいきたい」と述べました。

免震部材の実験設備完成へ

免震部材の性能を調べるための巨大な実験設備がもうすぐ完成。一般財団法人・免震研究推進機構は18日、兵庫県三木市で組み立て作業の最終段階を迎えている実験設備を、建築・土木関係者らに公開しました。

免震とは、建物と基礎の間にダンパーやゴムなどの部材を設置することで、建物への地震の揺れ

研究機関が公開

の衝撃を軽減する工法。免震部材をめぐるのは、データ改ざん事件が起こるなど、客観的な性能評価の必要性が指摘されています。ただ、これまで大型の製品について実物大の部材を動かす実験設備がなく、整備が急がれていました。

公開されたのは、3000トンの荷重をかけながら免震部材を最大秒速80センチ（水平方向）で振動させることができる「実大免震試験機」です。超高層ビルや巨大な

橋に使う免震部材の試験が可能な、国内初の設備だといいます。

開発に関わった竹内徹・東京工業大学教授は、従来の技術では摩擦力などによる測定値の誤差が20%になることもあり、どう誤差を除去するかが世界中の研究者の悩みだったと説明。今回の試験機では、新たなアイデアを導入したことで「おおむね1%以下の精度で荷重をリアルタイムで測れる」と胸を張りしました。

地方創生 一気に加速・深化へ

デジタル田園都市国家構想

岸田政権が看板政策の一つに掲げる「デジタル田園都市国家構想」。同構想ではデジタルの力を活用し、地方が抱える課題を解決するなど、これまで推進してきた地方創生の取り組みを一気に加速・深化させる狙いがある。政府は構想の実現に向けた「総合戦略」を昨年末に決定。一定の道筋は見えたものの、デジタルが地方をどのように変えるのか、地域経済にどのような影響が出るかはなお未知数といえる。デジタルは地方に何をもたらすのか。地域経済を支える建設分野に注目しながら、総合戦略をひもといていく。

政府は昨年12月、地方創生に関する政策の方向性を示してきた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に見直し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(2023～27年度)として打ち出した。総合戦略に盛り込まれた建設関係の施策を見ると、建築分野のBIMと3D都

インフラ分野の生産性向上

交付金でICT建機導入補助

市モデル「プロジェクト・プラトール」、不動産IDの連携は重要施策分野に位置付けられている。地域公共交通の維持に向けて、Mas(モビリティ・アズ・ア・サービス)や自動運転の活用拡大なども後押しする。

このほか、デジタル実装の前提となるインフラの整備や人材育成・確保など基盤作りは国が強力に推進する。

政府は構想実現に取り組む地域を「デジタル田園都市国家構想交付金」で財政支援している。鳥根県は県内でICT施工に取り組み建設事業者などに建機導入費用などを補助しており、補助金の一部に同交付金を充てている。ただ、建設や

インフラ分野での同交付金の活用事例はまだ少ないという。内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局は、自治体内で地方創生やデジタルを担当している部局と、土木や営繕などを担当している部局との情報共有が密でないことを理由の一つとみている。

今後、デジタル技術はあらゆる分野、施策と切っても切り離せなくなる。地域の課題を解決し地方創生を実現するためには、自治体側も組織を挙げて取り組む必要があるとみられる。

特定技能、22年末で1.3万人 建設分野 2号も8人認定

特定技能、22年末で1.3万人

建設分野 2号も8人認定

出入国在留管理庁の集計によると、建設分野で就労する特定技能外国人は2022年12月末時点で1万2776人だった。うち熟練した技能を持つ職長レベルの人材が対象となる「特定技能2号」には8人が認定されている。

特定技能1号の在留者数は建設分野が全体の9・8%を占める。昨年6月末からの半年間で4276人増加。昨年8月の業務区分の再編・統合で技能実習からの移行がスムーズになり、

より多くの認定を後押しした可能性がある。昨年12月からは建設技能人材機構(JAC)が新区分に基づき認定試験も開始しており、試験合格者も今後増えてきそつだ。

職種別の在留者数は新区分の「土木」が3177人、

「建築」が1354人、「ライフライン・設備」が305人。それ以外は旧区分での在留資格となっている。国籍・地域別ではベトナムが8847人と最多。次いでフィリピン、インドネシア、中国、カンボジア、ミャンマー、タイ、ネパールの順だった。圧倒的に男性が多いものの、女性の技能者19人も含まれる。

特定技能2号の職種別(旧区分含む)内訳は▽土木115人▽建築11人▽コンクリート圧送11人▽内装仕上げ11人。国籍は中国が6人、ベトナムが2人。いずれも保有資格や現場で職長として活躍している実績などを踏まえ1号からの移行が認められた。JACは特定技能2号の試験内容を検討中。23年度の早い段階から実施を目指す。

より良い職場づくりへ

女性技能者協会がWS

働きにくかった体験談を共有

誰もが働きやすい建設業の第一歩に――。約60人の会員で組織する女性技能者協会(京都府八幡市、前中由希恵代表理事)は、1回目「女性技能者のこれからを考えてみるワークショップ(WS)」を19日に東京都内で開いた。全国各地からさまざまな職種で活躍している女性技能者ら約20人が参加し、現場で体験してきた女性にとって働きにくかったエピソードを報告。男性とは共有しにくい悩みや現場で改善すべきことなども包み隠さず意見した。

WSは、戸田みらい基金(今井雅則理事長)による「若手技能者の採用や育成に資する活動に対する助成事業」の一環で開催。女性技能者協会が掲げる誰もが

継続して働ける快適な職場環境の実現を目指し、参加した女性技能者らが働きにくかった現場の体験談を付度(そんたく)なしの直球でぶつけ合った。

出てきた主な意見は▽トイレが汚い▽女性用更衣室が設置されていない▽女性の体格などに合わない工具▽ジェンダーへの意識――など。圧倒的に同調する意見が多かったトイレが汚いという問題に關しては、具体的に「女性用のトイレが設置されていない」「女性用トイレがない」「女性用トイレがあっても『女性用の方がきれいだから』という理由で男性が勝手に使ってしまう」などの意見があった。

これらの問題に関連して、悩みなどを相談しやすい男性技能者がほとんどいない現場もあるという。さらに短い工期の設定や一人親方の妊娠・育休中の収入確保といった、男性の技能者にも多く共通するような問題提起も出た。

女性技能者協会はWSで出た意見を今後整理し、現

場単位の努力ですぐに解決し得る内容と、社会単位でルールや価値観などを変えていく必要がある内容に分類。その上でこれから予定するさまざまなイベントやSNS(インターネット交流サイト)などを通じて情報発信し、女性技能者が快適に働き続けられる職場環境の整備に努めていく考えだ。

WSの参加者からは「普段は言えないことを吐き出せてすっきりした。女性同士だからこそその悩みも共有でき『自分だけ抱えているのではない』と安心した部分もある」という声が上がった。前中代表理事は今後の活動について、情報発信力を強めるため「もっと仲間を増やしていきたい」と述べた。

同席した芝浦工業大学の蟹澤宏剛教授は、WSで女性技能者らから出た意見を「建設業全体の問題」と指摘。女性技能者協会のさらなる情報発信とこれからの継続的な活動による効果に期待を見せた。

全鉄筋が女性技能者懇談会 男女とも働きやすい環境へ 資格取得などキャリア形成でも支援を

全国鉄筋工事業協会（全鉄筋、岩田正吾会長）は17日、鉄筋工事業で活躍する女性技能者による懇談会を大阪市内で開いた。写真。会員企業の女性技能者のほか国土交通省の女性職員、芝浦工業大学の女子学生（蟹澤研究室）らも加わり、現場で働く苦労や環境改善に向けた取り組みなどで意見を交換した。

冒頭、岩田会長は「賃金や休暇など、働く人たちが希望を持てる建設業界とするため、国や元請側も本格的に建設業を変えようとしている」と現状を説明した上で、「皆さんも後ろ向きにならず、変えてやるんだという強い意志を持って議論に臨んでもらいたい」と参加者らに呼び掛けた。

全鉄筋が女性技能者懇談会 男女ともに働きやすい環境へ

資格取得などキャリア形成でも支援を

懇談会では出産・育児による現場勤務の難しさを訴える意見が目立った。子どもを持つ女性技能者からは「家族や現場の方々に助けてもらいながら働いているが、迷惑をかけて申し訳ない気持ちで常にある」「男性がもっと育児に参加することで現場全体が早く帰れるようになるなど、働き方が変わるのではないかな」といった声が聞かれた。

キャリア形成では「資格を取ることで現場を将来離れることになっても、施工図の作成など内勤の仕事を続けられる」「現場で（女性に）向けられる視線が痛いと感じる時もあり、専門的知識や資格なりでよく思わない人もいる。

普通の水洗トイレなどいいから、男女ともに働きやすい環境にすることが重要だ」と指摘する声もあった。

ベトナム人の女性技能者は「現場で働く外国人の多くは男性で、さみしい思いもしてきた」とし、今回のような会議に外国人がもっと参加できるように提案。他の参加者からは今回の懇談会などを通じて、女性技能者らがチームとして活躍できる体制の必要性も示された。

全鉄筋の女性活躍推進ワーキンググループの宮本ゆり子リーダーは「対面でじかに話が聞けて良かった。今後は男性も交えてキャッチボールしながら（環境を変えるために）一緒に進めていきたい」と総評を述べた。

適切な工期など論点

第10次建設雇用改善計画 実施状況で意見交換
厚労省

厚生労働省は20日に東京都内で建設業の労使や公益分野の代表が参加する会議を開き、第10次建設雇用改善計画(2021～25年度)の実施状況で意見交換した。24年4月に迫る時間外労働の罰則付き上限規制の適用をにらみ、民間発注工事を含め適切な工期設定を求める声が多く上がった。建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及を進め処遇改善につなげるよう要望する意見も相次いだ。

同日に労働政策審議会(労政審、厚労相の諮問機関)職業安定分科会雇用対策基本問題部会建設労働専門委員会(座長・勇上和史、神戸大学大学院経済学研究科教授)の会合を東京都内で開いた。

ある委員は上限規制の適用への対応として「工期設定の話が一番重要」と強調した。国土交通省関係の工事では週休2日を見込んだ工期設定となっているが、地方自治体発注工事では浸透していないとし「そこ(自治体発注工事)ができないと、民間発注でもなかなか浸透しない」と指摘。実態把握を求めた。

国交省の西山茂樹不動産・建設経済局建設市場整備課長は公共工事で毎年入札

契約調査を実施しており、週休2日確保に関する実態を調査中と説明。国交省は民間発注工事でも、建設業法で規定する「著しく短い工期の禁止」への対応や、建設工事の取引実態を把握するモニタリング調査などに取り組んでいるため、「公共、民間ともに実態に目配りしながらしっかり取り組みたい」と語った。

公益代表の蟹沢宏剛芝浦工業大学建築学部教授は、建設技能者の減少について「どんな対策を練っても減少を止められない。いかに減り方を押さえられるか、真剣に考えなければいけない」と指摘。働き方改革では上限規制を守り、休日に休日出勤手当など割増賃金を払っている企業を助成するなど優遇措置を講じる必要性を説いた。

CCUSを巡っては、CCUSのカードへの労働安全衛生法上の各種資格情報の一本化を早期に求める声が上がった。

省議、厚労省、交門、国専 職人基本計画の変更同意 就業人材多様化に対応を

建設工事従事者安全健康確保推進法（建設職人基本法）に基づく基本計画の変更内容が固まった。適切な安全衛生経費の確保や墜落・転落災害防止対策の強化、就業人材の多様化を踏まえた職場環境改善などを推進する方向性を明記した変更案を、国土交通、厚生労働両省が作成。21日に東京都内で開かれた有識者会議「建設工事従事者安全健康確保推進専門家会議」（委員長・蟹澤宏剛・芝浦工業大学建築学部教授）でお

おむね同意を得た＝写真。今後、最終案の意見募集などを経て政府が閣議決定する。

変更案には国交、厚労両省がそれぞれ設置した会議体で提示した安全衛生経費の確保策や墜落・転落災害の防止策の検討成果を盛り込んだ。元下請間で安全衛生対策の認識のずれを解消するため、安全衛生対策項目の確認表と関係経費の標準見積書の作成・普及を推進する方向性を追記。足場点検を確実に実施する措置の充実や一側足場の使用範囲の明確化などの具体策を明示した。

熱中症や騒音障害、感染症、石綿（アスベスト）ば

く露を念頭に置いた健康確保対策の強化を新たに位置付けた。解体・改修工事では石綿使用の有無を確認する事前調査と、その結果に基づく作業の石綿ばく露防止対策を徹底する。女性が働き続けられる労働環境の整備、外国人労働者や高齢労働者など、就業人材の多様化に対応した安全対策の必要性も明確化した。

冒頭にあいさつした国交省の長橋和久不動産・建設経済局長は、担い手確保に焦点を当てて労働環境改善に取り組む重要性を指摘。公共工事設計労務単価が11年連続で引き上げとなったことに触れながら「こうした動きが直轄工事だけでなく地方自治体発注工事や民間工事にも広がり、現場の皆さまの処遇改善、働き方改革につながるよう取り組み」と話した。厚労省の美濃芳郎労働基準局安全衛生部長は「今なお仕事中に亡くなる方は後を絶たない。労働災害をより減少させ、建設業が今以上に魅力ある職場となるよう努力する」と述べた。

京建労

若者育つ建設産業へ

処遇改善へ京都府庁包囲

「すべての建築労働者に賃金大幅引き上げを」「若者が入職し、後継者が育つ建設産業へ」と全京都建築労働組合（京建労）がよびかける「京都府庁包囲・個人請願行動」が21日行われ、府内各地から130人を超える参加がありました。

進、約500人分の個人請願の提出、府庁前での座り込み、代表団による対府交渉など、終日取り組みを繰り広げました。

の積極的役割を求めていこう」とよびかけ。全国建設労働組合総連合の奈良統一書記次長、京都総評の梶川憲議長、日本共産党の、ばばこうへい府議が連帯のあいさつをしました。

個人請願では、2次以下の下請け業者への適正な賃金確保や、賃金下限額を設定した公契約条例の制定など8項目を要請。交渉で府の担当者は「建設アスベストの調査・除去費用の助成制度に



府庁の周囲をデモ行進する参加者＝21日、京都府庁

学術会議独立性 「法改正」が壊す

日本のノーベル賞受賞者ら8氏が連名で19日、政府が今国会で狙っている日本学術会議法「改正」は学術会議の独立性を毀損する恐れがあるとして、再考を強く求める声明を出しました。

声明を発表したのは、天野浩(物理学賞)、大隅良典(生理学・医学賞)、小林誠(物理学賞)、白川英樹(化学賞)、鈴木章(化学賞)、野依良治(化学賞)、本庶佑(生理学・医学賞)、森重文(「数学のノーベル賞」と呼ばれるフィールズ賞)の8氏。学術会議の梶田隆章会長(物理学賞受賞



記者会見で発言する
梶田隆章会長 22日

ノーベル賞^{受賞者}ら8氏声明



大隅良典氏



小林誠氏



野依良治氏



本庶佑氏

者)が22日、都内で開いた同会議の幹事会で、この声明を紹介しました。

声明では、各国のナショナルアカデミーは、その国の学術を代表するとともに世界の学術界と連携し「人類の福祉に貢献する国際的公共財を構成」していると強調。先進国の政府は、ナショナルアカデミーの活動の自律を尊重し介入しないことを不文律にしてきたと述べ、日本での首相による学術会議の会員任命拒否を「大変憂慮」し、今回の「法改正」に「大きな危惧」を抱いていると表明しています。

これは内閣府と学術会議との二者の問題ではなく「学術の独立性といった根源的かつ重要な問題につながる」と指摘。学術会議がナショナルアカデミーにふさわしいものとなるよう、政府が性急な「法改正」を再考し、学術会議との議論を重ねるよう「強く希望」するとしています。

国交省 実効性確保へ注意喚起

都道府県 低入調査 10団体ほぼ排除実態なく

公共工事の低入札価格調査制度の運用を巡り、いくつかの都道府県でダンピング受注の抑止効果に疑問符が付く状況となっていることが分かった。国土交通省が2021年度の調査実績をアンケートしたところ、実際に調査が多く行われているにもかかわらず、排除されるケースがほとんどない団体が複数あった。応札価格が低くても調査をいかぐらわれている可能性がある。国交省は低入調査の実効性が確保されているかどうか改めて各団体に注意喚起し、必要に応じ改善対応を呼び掛けていく方針だ。

低入調査の対象となったった応札者の排除状況を聞場合、失格基準に該当したり自ら辞退したりしたケースを調査に对应できず辞退をスを除き、実際に調査を行 選ぶことが多いとされ、半

数以上の31団体は調査を行ったた応札者数が10者未満に過ぎなかった。

一方、調査を行ったた応札者数が10者以上にわかかわらず排除されるケースが著しく少なく、排除割合が1割を下回ったのは▽青森▽宮城▽群馬▽長野▽岐阜▽静岡▽愛知▽山口▽徳島▽福岡の10団体だった。ダンピング受注の抑止効果が徹底されていない可能性があり、国交省は「注意が必要」と指摘する。要因分析や改善対応に役立ててもらうため、都道府県の入札契約担当者との今後の会合で調査結果を示す。

国交省は低入調査の実効性を確保するため、失格基準価格や特別重点調査制度、施工体制確認型総合評価制度などを組み合わせた運用を働きかけている。いずれも低価格での応札が不利となったり、一定規模以上の工事などで調査に对应する負担が増したりする仕組みで、ダンピング受注の防止に効果的とみている。そもそも調査項目が少なく設定され、公共工事入札契約適正化法（入契法）の適正化指針で規定している水準を満たしていない団体も散見されるという。調査基準価格を下回って受注した工事で技術者の追加配置を求めるなど、国交省が「かきくけこ」と称し推進する履行確保措置の徹底も働き掛ける。

低入調査の排除割合（2021年度実績）

都道府県名	低入調査を行った 応札者数	低入調査により排除した 応札者数
北海道	2	0
青森県	54	0
岩手県	0	0
宮城県	30	1
秋田県	29	13
山形県	2	0
福島県	9	0
茨城県	11	8
栃木県	1	1
群馬県	21	0
埼玉県	20	11
千葉県	4	4
東京都	5	5
神奈川県	1	0
新潟県	2	0
富山県	1	1
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	6	0
長野県	59	0
岐阜県	67	1
静岡県	63	1
愛知県	31	0
三重県	4	0
滋賀県	0	0
京都府	3	0
大阪府	17	3
兵庫県	2	0
奈良県	1	1
和歌山県	10	3
鳥取県	1	1
島根県	4	3
岡山県	0	0
広島県	20	16
山口県	46	2
徳島県	18	0
香川県	5	1
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	52	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	2	0
沖縄県	0	0

※■は低入調査を行ったた応札者数が二桁で、低入調査により排除した割合が一桁の場合

台湾有事被害、日米も甚大

民間の机上演習

台湾有事リスクの高まりを踏まえ、日米の民間シンクタンクが2022年から23年にかけて相次ぎ中国が台湾に武力攻撃を仕掛ける想定で机上演習をした。いずれも中国は制圧に失敗するものの、自衛隊や米軍に甚大な被害が出るという結果が出た。

米有利だった戦力差が台湾上陸を試みることを縮まっていた状況も浮き彫りになった。

中国軍は「台湾戦区司令部」を設置して航空戦力と潜水艦、水上艦艇のすべての能力を投入できる体制を敷いた。米軍も原子力空母や最新鋭の戦闘機を台湾周辺に投入し、中国と対峙した。

台湾有事の被害想定

	死傷者	艦船	航空機
自衛隊	2,500人	15隻	144機(戦闘機のみ)
米軍	10,700	19	400
台湾軍	13,000(捕虜含む)	18	200
中国軍	40,000以上	156	252

(注) 笹川平和財団が実施した机上演習の結果



机上演習は元自衛官や日米の学者・研究者ら30人ほどが参加(1月、都内)

自衛隊144機喪失 中国は制圧失敗

戦闘行為に出ることに同意。在日米軍基地だけでなく、一部の自衛隊基地のほか沖縄県や九州などの民間空港の軍事利用も認める展開となった。

現実には台湾有事となつた場合、日本が直接、武力攻撃を受けていなくても米軍への集団的自衛権を発動して軍事作戦に加わる可能性がある。

演習では中国が米軍の利用する自衛隊基地に攻撃を計画したことが分かったため、日本が自国に危険が及ぶと判断する「存立危機事態」に認定した。海上自衛隊の護衛艦や航空自衛隊のF35戦闘機を使って中国軍へのミサイル攻撃などに加わった。

シミュレーション上は中国が劣勢となり、戦闘は2週間あまりで収束する見立てとなった。中国にとって軍への軍事物資の供給が途絶し、最終的に台湾上空の制空権を日米などに握られたことが決定打になった。

中国側の被害として空母2隻を含む156隻の艦船、戦闘機168機、大型輸送機48機などを失

うと試算した。人的被害は4万人にのぼると見積もった。

中国による台湾の軍事制圧は避けられたが、自衛隊、米軍、台湾軍ともに甚大な被害が出るということが分かった。

自衛隊は護衛艦など艦船15隻、F2やF35など戦闘機144機を喪失。日本の基地も中国からの攻撃対象となるため隊員の死傷者も数百から千人以上と推定した。

米戦略国際問題研究所(CSIS)も今年1月、26年の台湾有事を想定した22年実施の机上演習の概要を発表した。

CSISは24通りのシナリオを試した。ほとんどの場合で中国の台湾侵攻は失敗したもの、日米も深刻な被害を受ける。日本は100機以上の自衛隊機と26隻の艦船を失う結果となった。

日米いずれの演習も現時点で各国が保有する軍事装備の能力や量を前提としており、実際に26年に台湾有事となったときは、今回のシミュレーション通りに事態が展開するととは限らない。

中国は急速に軍事力を拡大しており、25年ごろに西太平洋で米中の軍事バランスで中国が優位になるとの分析がある。特に中国が急いでいるのは核戦力の増強だ。

22年版防衛白書によると、核弾頭の保有数は米国が3800発、中国が350発と差はある。その運搬手段となる弾道ミサイルの数となると、中国は本土から日本などを狙える中距離弾道ミサイルや準中距離弾道ミサイルを278基保有する。米国は中距離核戦力(INF)全廃条約があったため持っていない。

笹川平和財団の渡部恒雄上席研究員は「いまのうちに大規模な損害が起こると想定したあらゆる準備をしなければいけない」と話す。

中国は情報戦や宇宙、サイバーの能力強化を進めている。渡部氏は「演習では中国は米国との戦争を極力避けようとした。物理的な軍事衝突なしに台湾を統一しようとするおそれもある」とも指摘した。

物価高、なお山越えず

1月4.2%上昇 41年ぶり高水準 加速25カ月

1月の消費者物価の上昇率は前年同月比で4.2%と41年4カ月ぶりの水準となった。2022年12月(4.0%)からさらに高まり、加速基調の期間は25カ月に達した。2度の石油危機より2倍長い。ウクライナ危機や円安などに時間差で見舞われたためだ。企業がコスト上昇分を価格転嫁し、賃上げにつなげる好循環をつくれるかがデフレ脱却を左右する。

総務省が24日発表した23年1月の消費者物価指数は生鮮食品を除く総合で前年比4.2%上昇した。第2次石油危機の影響があった1981年9月(4.2%)以来の高水準だ。エネルギーは伸び率が縮小したものの14.6%となお高い。生鮮を除く食料は7.4%と横ばいだった。

宿泊料の影響が大きい。23年1月は3.0%下落で22年12月(18.8%下落)からマイナス幅が縮んだ。政府の観光支援策「全国旅行支援」の割引率が縮小したためだ。

モノとサービスに分けるとサービスは1.2%上がった。消費増税の影響を除くと1998年4月(1.3%)以来の伸び率だった。

内閣府は原油の国際相場が上昇に転じた月を起点に、消費者物価の伸び率がピークをつけるまでの期間を分析している。今回は起点となる20年12月以来、インフレ基調が続く、23年1月も伸び率が拡大したことと期間は25カ月となった。第1次・第2次の石油危機や、2007-08年のインフレ局面ではいずれも「約1年で物価上昇のピークを迎えた」(内閣府)。

今回の長期化は、複数のインフレ要因が時間差で発生したことが原因だ。20年末からの原油価格の上昇は世界経済が新型コロナウイルス禍から正常化に向かったことで始まった。22年2月にウクライナ危機が起き、22年後半には円安による輸入コスト上昇もあった。

2月の消費者物価は政府の電気・ガスの負担軽減策により上昇率が鈍化する見通しだ。内閣府は軽減策に1割の物価抑制

今回は物価上昇率ピークまでの期間が長い
(原油相場の上昇月を起点とした消費者物価推移)



効果があると試算する。今回の物価高局面は1月がピークとなる可能性が高い。食品などの値上げ予定は今後も多く、インフレ圧力はなお強い。

値上げに慎重な企業行動に変化の兆しがある。大和総研は消費者物価の基礎統計となる小売物価統計から、価格改定頻度が低い品目を集めた「粘着価格指数」を試算している。サービスなどが中心で、いったん上がると下がりにくい特徴がある。米アトラクタ連銀がインフレ基調を分析する指標として公表しており、その手法を参考にしている。

同指数の前年同月比は2000年代は長くゼロ%近辺で推移したが、22年11月に2%を超え、23年1月は2.3%となった。1992年12月(2.4%)以来、30年1カ月ぶりの水準だ。

すしやハンバーガーなどの外食が上昇をけん引した。大手チェーンは原材料費や人件費の増加を理由に相次ぎ値上げに踏み切っている。大和総研の久後翔太郎シニアエコノミストは「先行きの物価高を織り込み、この機会に転嫁する企業が多い」と指摘する。

デフレからの脱却には、適正な価格転嫁が広がり、さらに賃上げによって消費を下支えする好循環が必要だ。

フリーランス法案決定 建設業への影響限定的

政府は立場の弱いフリーランスの取引適正化に向けた新たな法案を24日に閣議決定した。事業者がフリーランスに業務委託する際、報酬や契約期間などを記載した契約書の交付などを義務付ける。建設業界では一人親方との取引が適用対象になり得るが、多くは建設

業法の規定で既に措置されており新法制定の影響は限定的とみられる。

フリーランスを巡っては、報酬の支払い遅延や一方的な仕事内容の変更などが課題となっている。法案では契約の解約・不更新の事前予告も義務付け、業務終了後60日以内に報酬を支払うよう求める。ハラスメント行為の相談窓口の整備も義務付ける。違反行為に対する勧告や是正命令に従わなければ50万円以下の罰金を科す。

契約内容の書面明示などは建設業法で既に規定されている。ただ建設業法の規定は元下取引を前提としているため、発注者と一人親方が直接契約を結ぶ場合、新法の規制対象になる可能性がある。

内閣支持43%、4ポイント上昇

植田日銀総裁案「評価」48%

本社世論調査

日本経済新聞社とテレビ東京は24～26日に世論調査をした。岸田文雄内閣の支持率は43%で2023年1月調査(39%)から4ポイント上がった。日銀総裁に植田和男氏を起用する方針は「評価する」が48%で「評価しない」の18%を上回った。

(関連記事2面に)

以来4カ月ぶり。新型コロナウイルス対応のマスク着用を3月13日から個人の判断に委ねることなどが評価された。内閣を「支持しない」と答えた割合は1月の54%から49%へ低下したものの、「支持する」を上回る状況は6カ月連続となった。

日銀総裁人事を巡っては13年に黒田東彦氏を起用した際の調査でも質問した。聞き方に違いがあるため単純比較はできないが、「評価する」が58%、「評価しない」は17%だった。日銀の金融緩和に関しては「続けるべきだ」と「続けるべきではない」がそれぞれ39%で拮抗した。植田氏は24日の衆院議院運営委員会で所信表明し、金融緩和を当面続ける姿勢を強調した。優先処理してほしい政

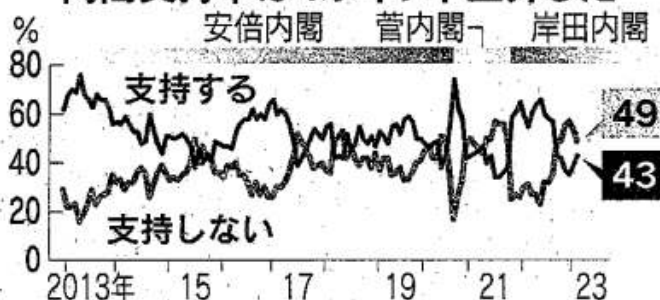
策を複数回答で聞く質問で最多は1月と同じ「景気回復」(45%)で、2位は前回の3位から順位を上げた「子育て・少子化対策」(39%)だった。政党支持率は自民党が39%で、立憲民主党は9%、日本維新の会は8%、支持政党がない無党派は27%だった。前回調査はそれぞれ42%、8%、6%、27%だった。調査は日経リサーチが

全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号(RDD)方式による電話で実施し819件の回答を得た。回答率は37.0%だった。

◇ 調査方法の詳細は電子版に掲載します。

内閣支持率は4ポイント上昇した

安倍内閣 菅内閣 岸田内閣



建退共の 履行確認

一部自治体 徹底されず

国交省 調べ 完成時対応にばらつき

国土交通省は地方自治体発注工事を対象とした建設業退職金共済(建退共)制度の履行確認に関するアンケート結果を明らかにした。公共発注者は元請受注者の提出書類を確認し、掛け金の適切な購入・納付をチェックするよう求められている。特に適正履行が徹底されていないとの指摘がある証紙貼り付け方式の対応を主要自治体に聞いたところ、契約時の確認が9割、完成時の確認は7割にとどまった。この結果を踏まえ国交省はどちらの段階でも必要な確認作業を徹底するよう全自治体に要請した。

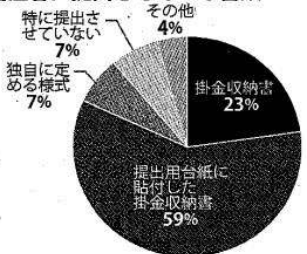
アンケートには都道府県と人口10万人以上の市区の計330団体のうち290団体の土木工事発注・検査部局が回答した。都道府県と政令市には27日付で結果を送付。併せて履行確認の

徹底と、関係市区町村への周知を要請した。公共発注者は工事の契約時と完成時、それぞれ特定の書類を元請に提出してもらい履行状況を確認する必要がある。アンケート結果

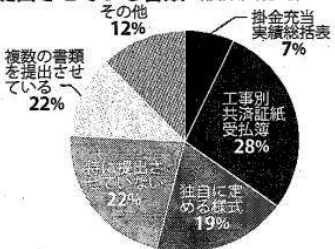
を見ると、契約時に必要な「掛金収納書」を多くの自治体が証紙購入の確認用として提出しており、書類提出を求めているのは7%。一方、完成時に掛金収納の確認用書類を提出していないのは22%に達した。契約時と完成時の両方とも履行確認に未対応の自治体も一部あった。

「括弧」の確認に当たって、必要に応じ「工事別共済証紙受払簿」などの付属書類と併せた提示が求められる。回答ではどちらかだけを提出していたり独自様式を使っていたりするケースが9割以上あった。国交省は自治体の対応状況を追跡調査するため、アンケートを今後も定期的に実施する予定。次回以降は結果を踏まえ担当者レベルのヒアリングも検討する。自治体への要請文書では受発注者双方の事務作業の効率化につながる観点から、建設キャリアアップシステム(CCUS)を利用する現場などで元請による電子申請方式の活用を促すことも重要と訴えている。

工事契約時、証紙購入状況の確認用として受注者に提出させている書類



工事完成時、履行確認用として受注者に提出させている書類(複数回答可)



完成時の確認用書類が自治体ごとにばらつきがある状態も判明。証紙貼り付け方式では「掛金充当実績総括表」

竹中工務店 連結・単体とも増収減益

22年12月期 資材高騰の影響大きく

竹中工務店の2022年12月期決算は連結、単体ともに増収減益となった。連結ベースの売上高は前期比9・1%増の1兆3754億100万円。利益は急激な資材価格の高騰や担い手不足の影響で各項目とも減少

した。受注高は民間投資の回復もあり好調だった。

連結業績は営業利益283億3300万円(前期比38・9%減)、経常利益393億9200万円(31・8%減)、純利益302億6600万円(23・1%減)。建設事業で苦戦したが、米ハワイで手掛けるホテル事業など開発事業は大幅な増益となった。

単体の完成工事総利益(粗利益)率は2・7%低下の6・3%。森田章裕財務室長は「大型手持ち工事で資材高の影響が大きく、価格転嫁の交渉が続いていくしかない。今後の受注案件は上昇分を織り込んでいくが、楽観視できる状況ではない」とみている。

業績の先行指標になる単

体受注高(建設)は前期比7・5%増の1兆0599億円。海外建設受注高(連結)は、シンガポールやタイなどで増加し57・8%増の2399億円を確保した。

23年12月期の連結業績予想は売上高1兆4900億円(8・3%増)、営業利益270億円(4・7%減)、経常利益340億円(13・7%減)、純利益250億円(17・4%減)。単体は売上高1兆1600億円(11・2%増)、営業利益140億円(14・8%増)、経常利益230億円(16・0%減)、純利益170億円(31・5%減)。建設の粗利益率は0・3%低下の6・0%を見込む。

建設受注高は連結1兆2200億円(7・0%減)、単体は1兆円(5・7%減)を想定。24年度に迫る時間外労働の罰則付き上限規制の適用を見据え「受注と生産体制のバランスを考え、受注計画を立てた」(森田財務室長)としている。

日建連会員 1月受注は16.5%減 過去10年の平均並み水準

日本建設業連合会(日建連、宮本洋一会長)が会員94社を対象に集計した1月の建設受注額は、前年同月比16・5%減の9697億円だった。過去10年で見ると平均並みの水準。本年度は単月ベースで昨年11月以外を除き前年同月を軒並み上回ったものの、ようやく一服したようだ。国内受注額は15・1%減の9450億円となり、内訳は民間が11・7%減の6897億円、官公庁が22・5%減の2551億円。海外は49・4%減の247億円となった。

民間の業種別受注額は製造業が12・8%増の1433億円と堅調に推移している。製造業業種別で電気機械(前年同月比25・6%増の273億円)、や食品(545・8%増の555億円)の伸びがけん引し、食品は中国地方に建設した約350億円の工場などが影響し、過去10年の最高額を更新した。

非製造業は16・5%減の

5464億円と落ち込んだものの、過去10年の水準では平均並み。1件当たり100億〜250億円のスタジアムや商業施設、ホテル、マンション、物流施設など、各地で会員企業による大型案件受注が相次いだ。

官公庁は国機関が13・5%減の1927億円、地方機関が41・2%減の624億円。国機関の発注機関別は国が13・6%減の817億円、独立行政法人が167・1%増の362億円、政府関連企業が34・8%減の748億円。地方機関は都道府県が72・9%減の132億円、市区町村が53・9%減の196億円、地方公営企業が50・0%減の62億円、その他が815・9%増の234億円。

22年4月〜23年1月の22年度累計ベースでは、受注総額が前年度同期比11・4%増の12兆4341億円に上る。

阪神大震災の20倍

「横ずれ断層型」日本でもリスク

死者が5万人を超えたトルコ南部の大地震は、断層が水平方向にずれる「横ずれ断層型」で、1995年の阪神大震災の約20倍のエネルギーだったことが専門家の分析で分かった。地表の横ずれ幅や動いた断層の距離が大きく、甚大な被害につながった。地震のリスクが比較的高いとされる活断層は国内にも約30カ所ある。地震発生から27日で3週間。耐震化の進む日本でも防災対策の再点検が求められる。

地震に関する指標はいくつかある。例えば震度はある場所での揺れの強さ、マグニチュード(M)は地震そのものの大きさを表す。トルコ・シリア地震では、トルコ南部の異なる断層でM7以上の内陸直下型地震が2回発生した。同じ横ずれ断層型の阪神大震災を上回る水準とされる。

地震メカニズムに詳しい筑波大の八木勇治教授は地震エネルギーに着目して分析した。断層のずれに伴う運動の規模を示すのが地震エネルギーだ。

国土地理院によると、阪神大震災の地表の横ずれ幅は1.5倍。単純比較できないが、トルコ・シリア地震では横ずれ幅が5倍に達した。八木教授が横ずれ幅や動いた断層の距離から計算したところ、トルコ・シリア地震のエネルギーは阪神大震災の約20倍だったという。地震には大きく分けて、陸側のプレート内部で発生する「断層型」と、海側と陸側のプレートの境界で起きる「海溝型」がある。2011年の東日本大震災は海溝型で、揺れよりも大津波による犠牲者が大半だった。

横ずれ断層型は「建物の倒壊が起りやすい」(八木教授)とされる。震源から断層に沿って強い揺れが広範囲に伝わるため、断層が上下にずれた場合よりも被害が大きくなる傾向があるという。16年に起こった最大震度7の熊本地震も横ずれ地震に該当する。

日本では今後も横ずれ断層型の大地震が起きる可能性がある。政府の地震調査研究推進本部(地震本部)によると、将来

も活動すると予想される活断層は日本に大小あわせて約2000。「30年以内に3%」という地震発生確率が高い活断層帯は31カ所ある。

横ずれ型の活断層は西日本に多い。下に潜り込むフィリピン海プレートが北西方向に進む影響で、ひずみが解き放たれた時に断層が東にずれることが原因とされる。四国地方を東西に横切る「中央構造線断層帯」や山口県にかかる「菊川断層帯」などが挙げられる。全長400キロを超える中央構造線断層帯が愛媛県を通る区間では、30年以内に大規模な地震が起こる可能性は最大12%。同本部の担当者は「愛媛周辺の断層がトルコのように複数運動すれば、M8を超える地震が日本でも起こりうる」と警鐘を鳴らす。

愛知工業大地域防災研究センターの横田崇教授は「各家庭での対策が最も重要」と強調し、高い場所に荷物を置かず、家具を固定するなどの基本的な防災対策の重要性を指摘する。